



人文機構の財務レポート

2019



FINANCIAL REPORT 2019

平成30事業年度 財務レポート

平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日



人文機構の財務レポート 2019 の発行について

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004 年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は 5 研究機関で発足し、平成 21 年 10 月から国立国語研究所が加わり 6 研究機関となっています。本機構は、これら 6 つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいたした人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

このたび機構では、財務に関する情報のみならず機構の目標や事業成果を含めた情報を統合し、ステークホルダーの皆様適切に開示するべく、これまで作成していた「決算概要」の公表に加えて、新たに「人文機構の財務レポート 2019」をとりまとめることといたしました。

本レポートも、より見やすく、わかりやすく有益な情報開示を目指し、更にブラッシュアップを重ねていく予定ですので、皆様の貴重なご意見・ご感想等、お寄せいただけますと幸いです。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
本部事務局財務課

Contents

人文機構について

人間文化研究機構（人文機構）について	1
人文機構がめざすもの	3
人文機構の組織運営	5

人文機構の各機関

国立歴史民俗博物館	7
国文学研究資料館	9
国立国語研究所	11
国際日本文化研究センター	13
総合地球環境学研究所	15
国立民族学博物館	17
機構本部	19

人文機構の決算（決算概要）

決算の目的	21
会計方針	22
特徴的な会計処理	23
貸借対照表の概要	25
損益計算書の概要	29
キャッシュ・フロー計算書の概要	37
利益の処分に関する書類（案）の概要	38
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	40
決算報告書の概要	41

人文機構について

I. 人間文化研究機構（人文機構）について

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、平成 16 年（2004）4 月 1 日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の 5 つの機関で構成されていました。平成 21 年（2009）10 月 1 日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は 6 つの機関によって構成されています。

本機構は、千葉県、東京都、京都府、大阪府に分散しています。また、東京連絡所として港区虎ノ門に機構本部を置いており、平成 28 年 4 月に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置し、機構におけるガバナンス機能のさらなる強化を図っています。



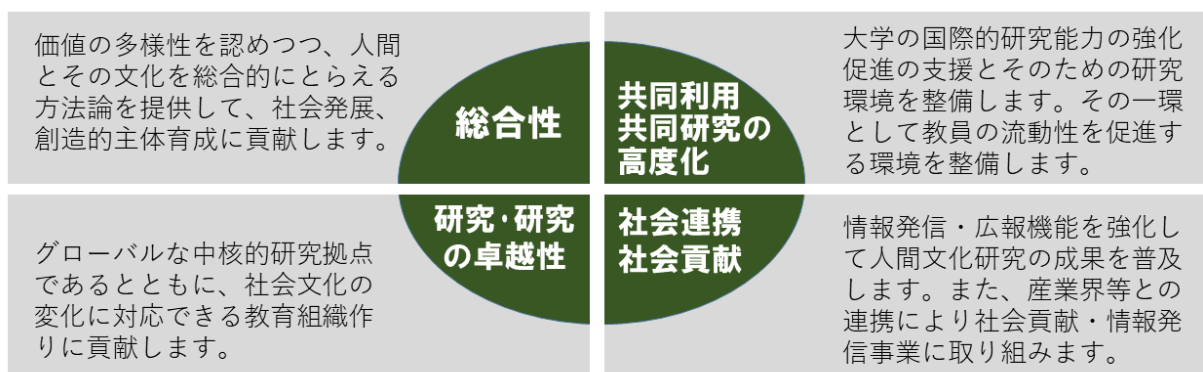
人文機構のビジョンとミッション

地球上における人間と自然の共存、世界のなかでの人間同士の共生という、21 世紀における人類のもっとも重要で喫緊の課題に根本的な解決への鍵を提供できるのは、人間文化研究です。科学技術一辺倒ではなく、健全で豊かな社会の発展には人間文化のあり方を見直すことが不可欠で、その指導的立場を人文機構が担っていかなければなりません。

人文機構は学術専門分野・社会・慣習の壁を越えて人間の蓄積してきた知識・伝統を創造的に再構築して、真に豊かな生活の実現に向けて、問題解決を志向する人間文化研究の新しいパラダイムを提唱することを任務と考えています。

ビジョンを達成するための役割・使命として 6 つの機関が共有するのは「総合性」「研究・教育の卓越性」「共同利用・共同研究の高度化」「社会連携・社会貢献」の 4 つのミッションです。

人文機構の4つのミッション



人文機構の6機関

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーション、すなわち新たな価値の創造を目指しています。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を、大学等の研究機関や、研究者の皆様の利用に供することを目標にしています。



各機関と人文機構の沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館（国文研）が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館（みんぱく）が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館（歴博）が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センター（日文研）が創設された。
平成 元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所（地球研）が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所（国語研）が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

人文機構における共同研究の件数及び共同研究員数

機構の各機関は、全国の大学等では個別に収集し得ない各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。所属資料の他機関への貸し出しや機構外研究者による資料調査、大学におけるゼミなどにも利用されるなど、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に供しています。

(平成30年度実績)

機関名	共同研究 件数	総数 (人)	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部(研究推進センター)	11	745	220	134	30	172	52	21	86	30
国立歴史民俗博物館	53	443	151	17	13	120	65	13	46	18
国文学研究資料館	25	122	40	6	3	32	2	15	19	5
国立国語研究所	14	550	216	6	14	183	12	8	82	29
国際日本文化研究センター	18	571	149	13	29	212	16	28	70	54
総合地球環境学研究所	21	741	324	12	35	99	83	42	125	21
国立民族学博物館	69	500	177	17	19	173	47	30	21	16
複数機関(I-URIC機構間連携事業)	4									
(機構全体)	215	3672	1277	205	143	991	277	157	449	173

(平成30年5月1日現在)

文化科学研究科	人数	基盤機関
地域文化学専攻	16名	国立民族学博物館
比較文化学専攻	15名	国立民族学博物館
国際日本研究専攻	20名	国際日本文化研究センター
日本歴史研究専攻	10名	国立歴史民俗博物館
日本文学研究専攻	5名	国文学研究資料館
計	66名	

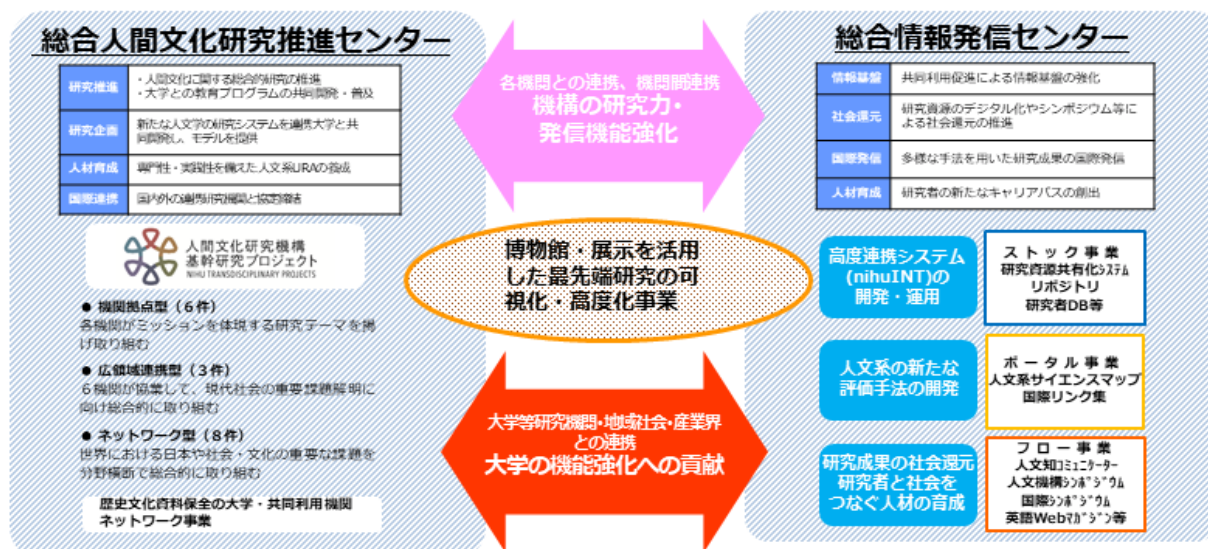
大学院教育

総合研究大学院大学(総研大)との協定に基づき、機構では、同大学院博士課程教育(文化科学研究科)を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施しています。

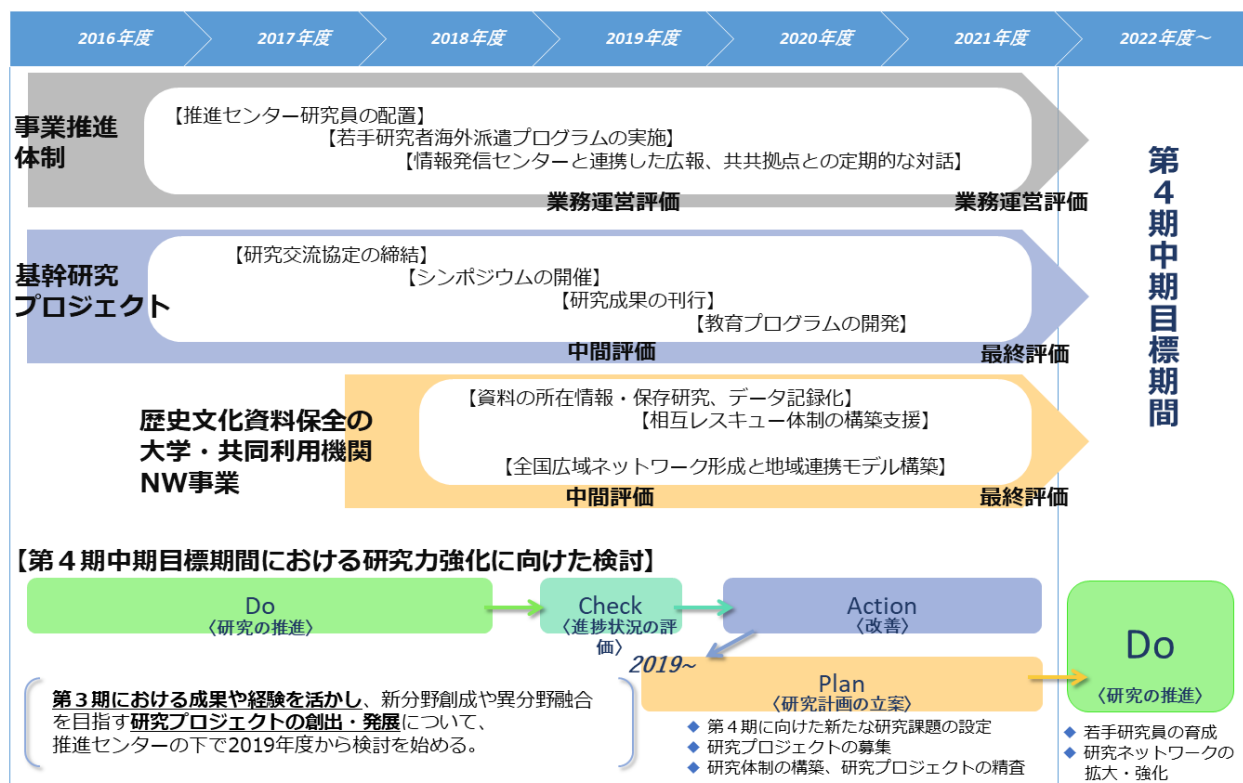
II. 人文機構がめざすもの

機構では、①従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、②それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、③大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして④人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進していくことを目指しています。

こうした目標を戦略的に達成するため、機構本部に、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターでは、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行っています。



「総合人間文化研究推進センター」工程表



「総合情報発信センター」工程表

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
PDCAによる情報発信事業	・広報活動の強化	・広報活動の強化	・広報活動からの反響を分析	・広報活動の見直し	・広報活動の強化	・第4期の広報のための検討
高度連携システム事業	・ストックサーバー構築完了 ・高度連携システムの構築 ・研究資源情報基盤の強化	・高度連携システムの運用開始 ・ジャパンサーチとの連携に向けた基盤整備	・高度連携システムの安定運用 ・セキュリティ強化 ・ジャパンサーチとの連携開始	・高度連携システムの機能改善 ・データ連携強化 ・機構リポジトリのリンク強化	・高度連携システムを用いた、大学研究機能強化、大学との「つながり」完成	・第3期成果を踏まえた第4期システムのための情報学的検討
人文知コミュニケーションセンター育成事業	・育成プログラム作成	2名採用 ・育成開始 ・育成プログラムの実施	2名採用 ・可視化・高度化事業と連携開始 ・プログラムを大学院で科目化	2名採用 ・可視化・高度化事業と連携強化	▶ 育成修了後、大学等研究機関に輩出 2名採用 ・育成プログラムの完成	2名採用 ・人文知コミュニケーションの普及
国際情報発信事業	・英語マガジンの創刊 ・海外リエゾンオフィスの設置 ・海外の研究機関との連携関係を構築	・人文系の国際研究ネットワーク構築 ・グローバル・リポジトリ開始 ・検索サイトの英語化開始	・海外でのシンポジウム等により、国際発信を強化 ・国際的研究力評価体制の構築	・国際研究ネットワークの拡大 ・リエゾンオフィスの活用 ・国際的研究力評価の収集	・国際的研究力評価から、国際発信の見直し、改善 ・国際的人材育成の開始	・グローバル・リポジトリ完成 ・多言語広報誌の制作 ・多言語ウェブ発信 ・新たな国際発信戦略の検討
人文系研究力評価事業	・研究成果可視化システムの開発強化	・IRデータの設計、構築、試行 ・機構リポジトリの人文系サイエンスマップ化作業を数機関のデータで試行	・IRデータの運用開始 ・機構リポジトリ人文系サイエンスマップ化作業を機構全データで試行 法人の中間自己評価	・IRデータ見直し、改善 ・機構リポジトリを活用した人文系サイエンスマップ運用開始	・IRデータの機能強化 ・人文系サイエンスマップを他機関データと連携試行 ・人文系サイエンスマップから人文系評価手法検討	・人文系サイエンスマップの提示 ・人文系研究力評価基準を構築 法人の最終自己評価

Ⅲ. 人文機構の組織運営

前述のとおり、人文機構では、機構のガバナンス（協治）機能をさらに強化するため、第3期中期目標期間において「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を設置しました。

総合人間文化研究推進センターは、6つの機関の相互連携を深めつつ、国内外の大学等研究機関と連携して、「基幹研究プロジェクト」を推進します。

総合情報発信センターは、機構に所属する研究者の情報やその研究成果、6つの機関が持つ貴重な史料・資料などの研究資源を可視化させることで人間文化に関する知を統合するとともに、国内外の研究者コミュニティや社会に向けて広く発信する拠点です。

これら2つのセンターを含めた機構の組織、運営に関する重要施策の策定、調整に必要な調査・審議を企画戦略会議（経営協議会、教育研究評議会のメンバーを中心に構成）で行います。さらに機構長室を機構長の直下におき、機構長が指示する特命事項を迅速に処理します。





歴博・総合展示第一展示室「先史・古代」

人文機構の各機関

国立歴史民俗博物館（以下、歴博：千葉県佐倉市）では、総合展示第1展示室「先史・古代」を1983年の開館以来はじめて展示を大きく見直し、2019年3月19日（火）にリニューアルオープンする運びとなりました。

対象とする時代は、3万7千年前に日本列島に人類が出現してから、7世紀末～8世紀初頭に古代国家「日本」が成立して、10世紀に中世の姿を見せ始めるまでの約3万6千年間です。これまでの展示にはなかった旧石器時代のコーナーを新設するとともに、時代区分にとらわれない8つのテーマ（最終氷期に生きた人々、多様な縄文列島、水田稲作のはじまり、倭の登場、倭の前方後円墳と東アジア、古代国家と列島世界、沖ノ島、正倉院文書）からなります。歴博の先端的研究が明らかにした先史時代の新しい年代観にもとづき、約3千5百年さかのぼった土器の出現、約5百年さかのぼった水田稲作のはじまり、開館時には明らかにされていなかった調査成果をふまえた新しい歴史展示です。

歴博ウェブサイトより；

<https://www.rekihaku.ac.jp/exhibitions/regular/room1.html>





国立歴史民俗博物館

National Museum of Japanese History

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進しています。[所在地：千葉県佐倉市]

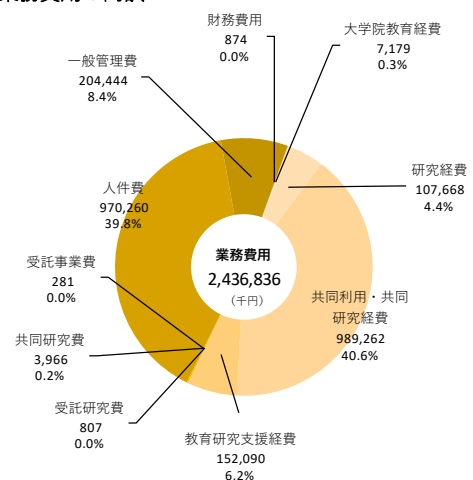


財務の状況

(千円)

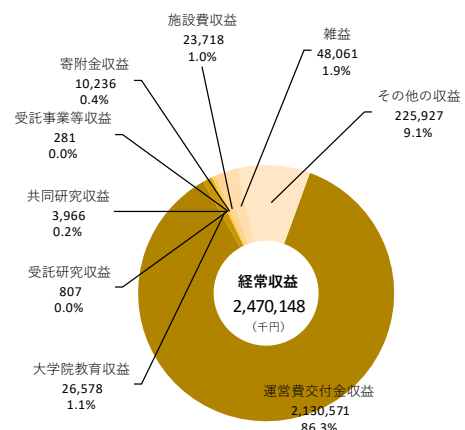
国立歴史民俗博物館	H29	H30	増△減額
業務費用	2,273,792	2,436,836	163,044
業務費	2,067,508	2,231,516	164,008
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	7,324	7,179	△145
研究経費	107,945	107,668	△277
共同利用・共同研究経費	727,090	989,262	262,172
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	142,559	152,090	9,531
受託研究費	1,535	807	△728
共同研究費	312	3,966	3,654
受託事業費	103	281	178
人件費	1,080,636	970,260	△110,376
役員人件費	—	—	—
教員人件費	539,239	501,023	△38,216
職員人件費	541,396	469,236	△72,160
一般管理費	204,781	204,444	△337
財務費用	1,502	874	△628
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	2,277,330	2,470,148	192,818
運営費交付金収益	1,970,185	2,130,571	160,386
大学院教育収益	28,395	26,578	△1,817
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	1,535	807	△728
共同研究収益	312	3,966	3,654
受託事業等収益	103	281	178
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	4,941	10,236	5,295
施設費収益	4,296	23,718	19,422
財務収益	—	—	—
雑益	37,068	48,061	10,993
その他の収益	230,492	225,927	△4,565
資産見返戻入	185,087	182,451	△2,636
その他	45,404	43,476	△1,928

30年度 経常収益の内訳



業務損益	3,537	33,312	29,775
------	-------	--------	--------

歴博の業務損益は科学研究費補助金間接経費収入が増加したことなどにより、対前年度 29,775 千円増の 33,312 千円になっています。

国立歴史民俗博物館	H29	H30	増△減額
総資産	32,180,951	31,653,404	△527,547
土地	7,045,000	7,045,000	—
建物	4,122,240	3,889,496	△232,744
構築物	88,694	78,959	△9,735
その他の固定資産	20,922,515	20,637,879	△284,636
流動資産	2,500	2,068	△432

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、人文学と自然科学を融合した学際的研究や国際共同研究による最新の先史・古代史研究の成果に基づく総合展示第 1 室（先史・古代）の新構築を完了し、平成 31 年 3 月から一般公開を行いました。

さらに、多様化する研究資源・成果の発信方法に対応するため、映像等視聴ブースをメディアルームへと改修し、収蔵資料の超高精細画像等のデジタルコンテンツを提供する機器の設置や公開の要望が多く寄せられた研究映像の常時公開など、共同利用の質的向上に取り組みました。

共同研究では、所蔵資料や保有機器・設備の共同利用による「共同利用型共同研究」を開始して、公募により採択した 7 件の課題を推進し、これまで不明とされてきた資料の成立年代の特定や資料翻刻

の修正など、今後の共同利用の質的充実にも結びつく研究成果が得られました。

また、「ニッポンおみやげ博物誌」、「日本の中世文書－機能と形と国際比較－」など企画展示 2 件、さらには特集展示や巡回展示、展示に関連する研究講演やワークショップなどを開催し、最新の研究成果を還元しました。

機関拠点型基幹研究プロジェクト「総合資料学の創生と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」成果論文集『Integrated Studies of Cultural and Research Resources』をミシガン大学出版局から電子書籍システムにより公開し、同プロジェクトの成果を国際的に還元しました。

歴博がめざすもの

中核拠点としての機能

日本の歴史と文化に関する研究分野における国際的な中核拠点として、国内外の大学等研究機関の機能強化へ貢献することを通じ、大学共同利用機関としての役割を果たす。

〈研究〉国内外の研究者を結集した共同研究拠点 / 〈資源〉多様な研究資源の収集・整理・保存・活用拠点 / 〈展示〉原始～現代の日本の歴史・文化を表象する唯一の博物館

強みと特徴

- ①国内外の大学等研究機関との連携・ネットワーク構築を基盤とし、異分野連携・文理融合研究を通じて総合資料学を創成
- ②自然科学的手法を取り入れた歴史学・考古学・民俗学の調査研究
- ③展示を通じた研究の可視化・高度化

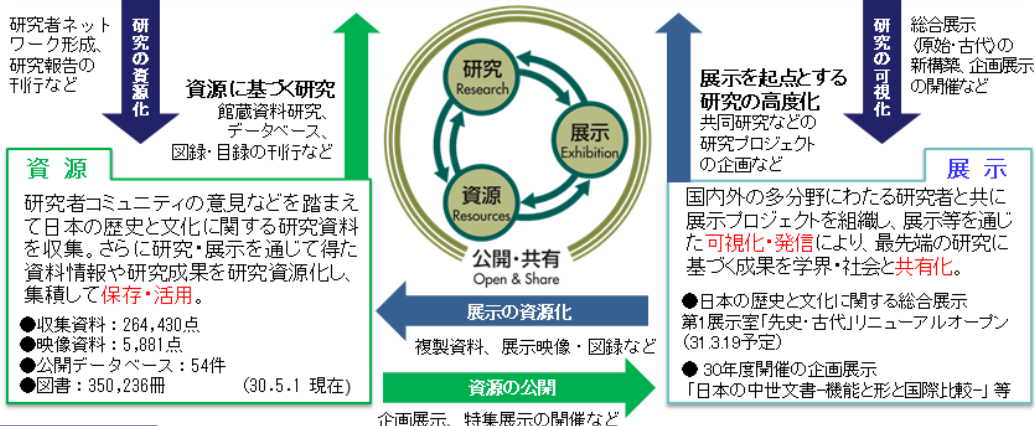
歴博独自の研究スタイルー博物館型研究統合ー

研究

〈研究〉〈資源〉〈展示〉の3要素を有機的に連鎖させ、〈公開・共有〉することで研究を大きく推進。

収集した研究資料や情報、展示によって発見した新たな研究課題や成果を契機とし、研究者ネットワークを構築して、異分野連携・文理融合の共同研究等を実施・推進。

- 基幹研究プロジェクト 「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」
- 基幹研究:5課題(30年度) 「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開ー新領域開拓と研究発信ー」等
- 基盤研究:11課題(30年度) 「直良コレクションを構成する更新統産動物化石の分類学的再検討と現代的評価」等



国内外の大学等研究機関と連携して実施したネットワーク構築事業を発展させ、日本の歴史と文化に関する研究資源の共同利用化を通じて総合資料学を創成するとともに、研究の可視化・高度化を推進する。



国文学研究資料館

National Institute of Japanese Literature

国文学研究資料館（国文研）は、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関です。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいます。〔所在地：東京都立川市〕

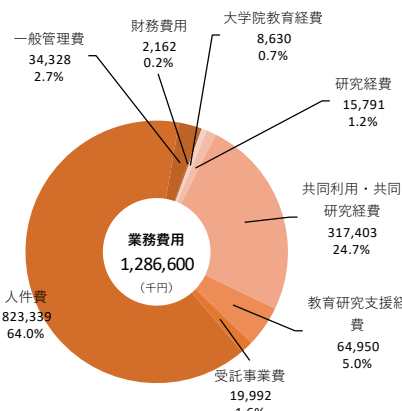


財務の状況

(千円)

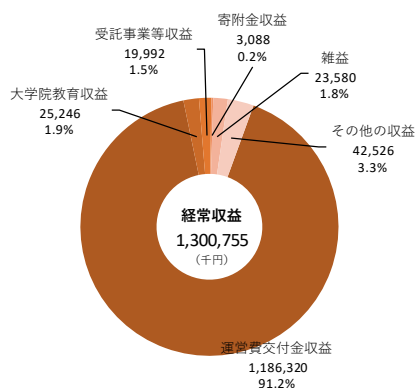
国文学研究資料館	H29	H30	増△減額
業務費用	1,327,795	1,286,600	△41,195
業務費	1,277,278	1,250,108	△27,170
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	15,300	8,630	△6,670
研究経費	17,893	15,791	△2,102
共同利用・共同研究経費	362,209	317,403	△44,806
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	64,950	64,950	—
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	14,886	19,992	5,106
人件費	802,036	823,339	21,303
役員人件費	—	—	—
教員人件費	375,541	362,982	△12,559
職員人件費	426,495	460,357	33,862
一般管理費	47,583	34,328	△13,255
財務費用	2,933	2,162	△771
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	1,330,377	1,300,755	△29,622
運営費交付金収益	1,220,102	1,186,320	△33,782
大学院教育収益	27,669	25,246	△2,423
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	14,886	19,992	5,106
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	8,006	3,088	△4,918
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	21,622	23,580	1,958
その他の収益	38,090	42,526	4,436
資産見返戻入	38,090	42,526	4,436
その他	—	—	—

30年度 経常収益の内訳



業務損益	2,581	14,155	11,574
------	-------	--------	--------

(千円)

国文学研究資料館	H29	H30	増△減額
総資産	12,446,805	12,286,440	△160,365
土地	3,261,435	3,261,435	—
建物	3,625,995	3,470,567	△155,428
構築物	87,005	75,777	△11,228
その他の固定資産	5,456,493	5,477,195	20,702
流動資産	15,876	1,463	△14,413

国文研の業務損益は、効率的な業務運営による一般管理費の減少などにより、前年度比 11,574 千円増の 14,115 千円となっています。

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度の共同利用については、歴史的典籍 NW 事業において、これまで同館において進めてきた画像情報の記載作業を拠点大学である筑波大学、名古屋大学、広島大学でも実施可能とする体制整備を進めて作業を効率化し、各拠点大学等が所蔵する資料 1 万 6 千点の画像情報を作成しました。さらに、寄贈された鉄心斎文庫『伊勢物語』関連資料について、引き続き調査研究及び研究資源としての利活用のための基盤整備を進めて「鉄心斎文庫総目録」をウェブサイトから公開する準備を行いました。

共同研究については、基幹研究「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」など合計 25 件の共同研究を実施し、合計 211 名（参加機関 71 機関、館内延べ 89 名、館外延べ 122 名）が共同研究者として参加しました。特に、ミラノ大学（イタリア）と研究集会「The Body in Japanese Traditional Performing Arts（日本古典芸能における身体）」

（於：同大学）を共催、さらにハイデルベルク大学（ドイツ）及び大阪大学とともに国際研究ワークショップ「A Digital Literary Map of Japan: Contents, Functions, Future Possibilities（デジタル日本文学地図—コンテンツ・機能・将来への展望）」（於：同大学）を共催するなど、国際連携により歴史的典籍 NW 事業の国際共同研究を推進しました。

共同利用・共同研究の成果発信については、歴史

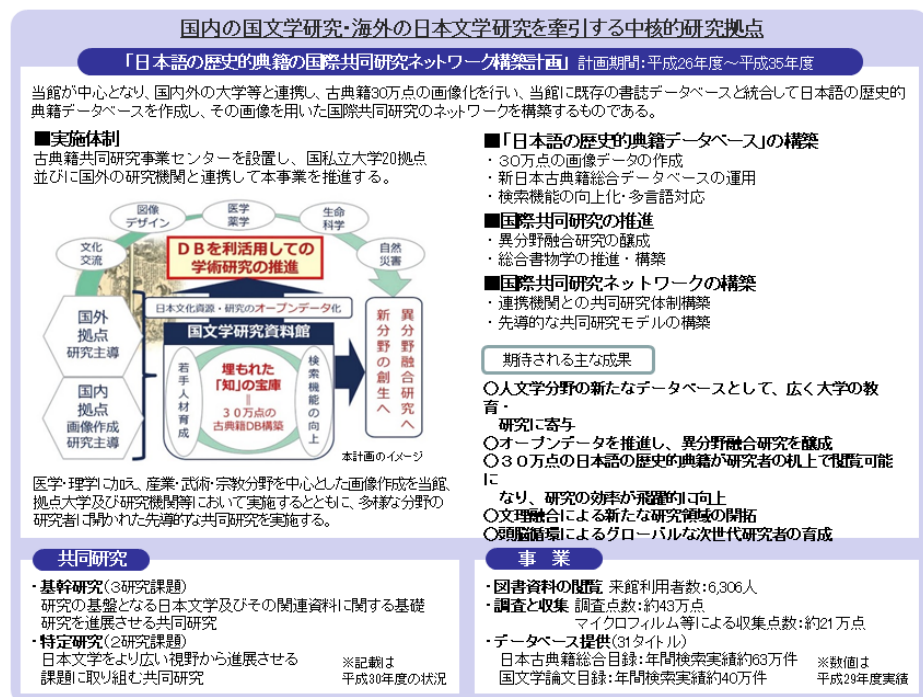
的典籍 NW 事業において、前年度に引き続き「第 4 回日本語の歴史的典籍国際研究集会」を実施し最新の研究成果を国内外の研究者へ提供した。また、市民参加型ワークショップ「『古典』オーロラハンターIN 京都」を実施し、参加した市民から好評を得ただけでなく、その意義と要望を研究者コミュニティへ報告しました。さらに、国文学の国際的な研究拠点として、国際共同研究の成果論文を掲載した英文オンライン・ジャーナル『Studies in Japanese Literature and Culture』を創刊、合計 2 号を刊行して、研究成果の国際発信を推進しました。

社会との連携については、一橋大学大学院社会学研究科と連携に関する協定に基づき、資料の保存と利用に関する研究・教育活動における交流・協力を推進し、同館が主催するアーカイブズカレッジを修了した一橋大学の学生をインターンシップ研修生（3 名）として受け入れ、アーキビストの養成に取り組みました。また、国際子ども図書館と中高生向け講演会・展示「図書館で！ネットで！楽しい古典籍—おいしい江戸料理本の世界」（講演会 67 名、展示鑑賞者 580 名参加）を共催し、共同利用に供しているデジタル資料である江戸・幕末の料理本をスマホやパソコンなど身近なデジタル・デバイスを活用して読み解く取組等を通じて、将来世代の基礎研究への関心を涵養しました。

国文研がめざすもの

中核拠点としての機能

日本文学研究の中核拠点として、創設以来 40 年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かして、国内外の研究機関・研究者と連携を行い、大規模学術事業を推進し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組む。



今後の展望

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」を推進するとともに、日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・保存・公開等の事業を継続する。また、国内外の研究者・諸機関とも連携し、日本の文学と文化の特質を明らかにする先進的な共同研究を展開する。



国立国語研究所

National Institute for Japanese Language and Linguistics

国立国語研究所（国語研）は、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関です。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明しています。

[所在地：東京都立川市]

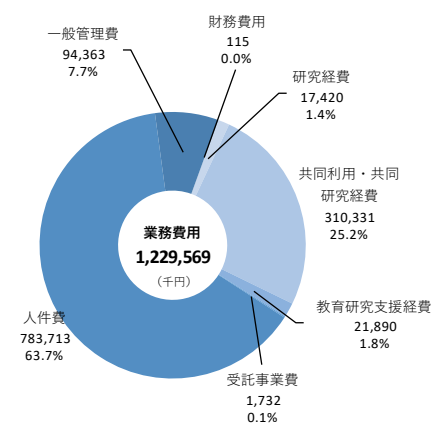


財務の状況

(千円)

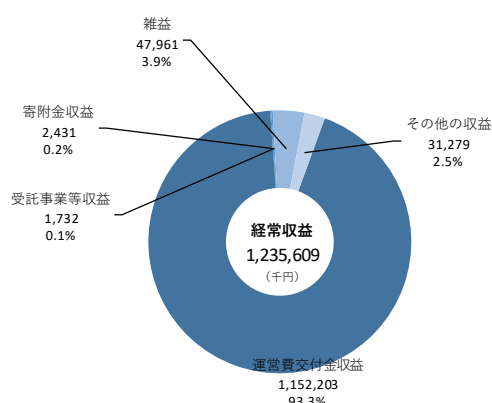
国立国語研究所	H29	H30	増△減額
業務費用	1,213,206	1,229,569	16,363
業務費	1,091,199	1,135,090	43,891
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	18,533	17,420	△1,113
共同利用・共同研究経費	306,933	310,331	3,398
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	22,372	21,890	△482
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	1,731	1,732	1
人件費	741,629	783,713	42,084
役員人件費	—	—	—
教員人件費	443,834	492,375	48,541
職員人件費	297,795	291,338	△6,457
一般管理費	121,846	94,363	△27,483
財務費用	159	115	△44
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	1,224,567	1,235,609	11,042
運営費交付金収益	1,138,553	1,152,203	13,650
大学院教育収益	—	—	—
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	1,731	1,732	1
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	4,363	2,431	△1,932
施設費収益	—	—	—
財務収益	—	—	—
雑益	51,836	47,961	△3,875
その他の収益	28,082	31,279	3,197
資産見返戻入	28,082	31,279	3,197
その他	—	—	—
業務損益	11,361	6,039	△5,322

30年度 経常収益の内訳



(千円)

国立国語研究所	H29	H30	増△減額
帰属資産	9,806,024	9,598,416	△207,608
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	3,117,702	2,921,368	△196,334
構築物	74,673	62,950	△11,723
その他の固定資産	501,289	502,519	1,230
流動資産	2,357	1,578	△779

国語研の業務損益は、共同利用・共同研究経費の増加などにより、前年度比 5,322 千円減の 6,039 千円となっています。

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、5 研究領域・2 センターの研究体制及び IR 推進室、国際連携室の体制で、引き続き、6 つの大型サブプロジェクト及び 7 つの公募型プロジェクトで構成される機関拠点型基幹研究、広領域連携型基幹研究 2 ユニット、ネットワーク型 1 プロジェクトの各種共同研究プロジェクトを推進しました。また、国際連携室において海外の 5 研究機関と連携協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進しました。

上記の体制による共同利用・共同研究では、日常会話、古典語・近代語、方言、学習者の日本語、文法・意味構造に関する新たな言語資源の整備・公開を推進し、9 種類のコーパスを新規公開したほか、国際シンポジウム・国際会議を 14 件開催し、研究成果の国際発信を行いました。また、言語学分野において高く評価されている海外の出版社から計 3 冊の書籍を刊行し、国際的な研究成果の発信を推進しました。

情報処理推進機構と共同で追加提案をした変体仮名が、国際標準化機構 (ISO) の ISO/IEC10646:2017

/Amd 1:2019 に収録され、文字コード国際標準化が完了しました。

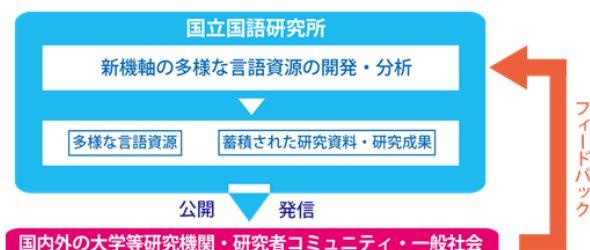
上記の他、平成 29 年度協定機関であるジャワハルラー・ネルー大学と共同で開発したインターネット大学院 e-PG Pathshala の日本語学講座教材を活用して、日本語の需要が高い南アジア（インド、スリランカ）・東南アジア諸国（ベトナム、ミャンマー、カンボジア）において日本語教師・研究者を対象とする日本語学講習会を合計 7 回開催（合計 408 名参加）し、日本語学の普及を進めました。また、若手研究者育成のための NINJAL チュートリアル (5 件) を開催した他、一般向け講演会 (7 件) や中学生～高校生を対象とする職業発見プログラムを 7 件、小学生を対象としたジュニアプログラムを 2 件開催するとともに、地方自治体との連携としては文化庁及び大学等研究機関と共同で主催した「危機的な状況にある言語・方言サミット（宮古島）」などを開催し、一般社会や地域社会へ積極的に研究成果の社会還元を行いました。

国語研がめざすもの

中核拠点としての機能

日本語学・言語学・日本語教育研究における国際的・中核的拠点として、研究の基礎となる多様な言語資源を開発し共同利用に供するとともに、それに基づく大規模な多角的・実証的共同研究を展開することによって、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に解明する。そして、その研究成果・資源を一般社会および学界に広く発信する。

《研究成果の発信と利活用の循環》



先端的な学術研究と社会とのかかわり

【消滅危機言語・方言】

2009年にユネスコが発表した、琉球語・アイヌ語などの消滅危機言語・方言を中心とする日本各地の言語・方言の調査研究を通して、**地域文化の継承や地域社会の活性化に貢献**する。

【コーパス】

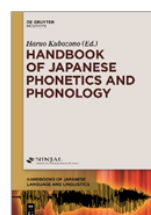
現代語・古典語、標準語・方言、書き言葉・話し言葉、日本語の非母語話者による日本語など、様々な日本語のコーパス（大量の言葉を電子化し、詳細な検索・分析を可能にしたもの）を構築・公開し、言語研究に加え、**情報処理産業（音声認識技術など）をはじめとした多方面に提供**する。

【日本語教育研究】

第二言語（外国語）としての日本語の学習・習得についての基礎的な研究を行い、**国内外の日本語教育を学術的に支援**する。

国際的研究協力

日本語および日本語教育に関する研究の更なる国際化と学術的な発展を目的として、オックスフォード大学などの海外研究機関と連携している。また、言語学関係の出版社として世界をリードする De Gruyter Mouton と研究成果の出版に関する包括的な協定を結んでおり、これに基づき日本語および日本語言語学に関する包括的な英文ハンドブック Handbook of Japanese Language and Linguistics シリーズ（全 12 巻。既刊 7 巻）を順次刊行している。



今後の展望

日本語の研究の深化に伴って狭く細分化された研究分野の壁を乗り越え、種々の研究領域を融合させることによって**新たな総合的な日本語研究のモデル**を開拓するとともに、**日本語研究の国際化**を推進し、その研究成果を広く社会に発信・提供していく。

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関です。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開しています。[所在地：京都府京都市]

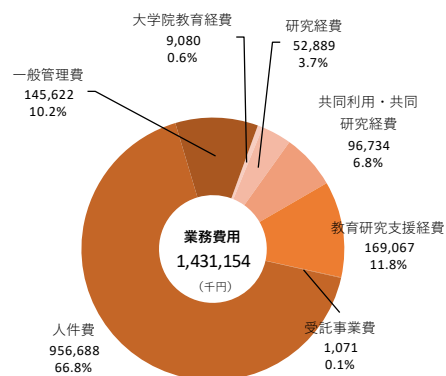


財務の状況

(千円)

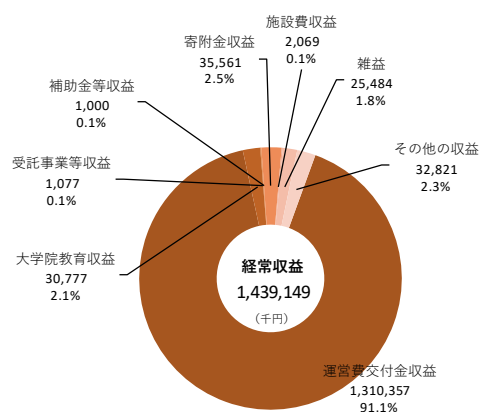
国際日本文化研究センター	H29	H30	増△減額
業務費用	1,386,233	1,431,154	44,921
業務費	1,260,094	1,285,532	25,438
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	10,052	9,080	△972
研究経費	64,934	52,889	△12,045
共同利用・共同研究経費	112,680	96,734	△15,946
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	156,373	169,067	12,694
受託研究費	—	—	—
共同研究費	—	—	—
受託事業費	1,110	1,071	△39
人件費	914,943	956,688	41,745
役員人件費	—	—	—
教員人件費	522,748	514,023	△8,725
職員人件費	392,195	442,665	50,470
一般管理費	126,137	145,622	19,485
財務費用	1	—	△1
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	1,397,228	1,439,149	41,921
運営費交付金収益	1,273,397	1,310,357	36,960
大学院教育収益	32,062	30,777	△1,285
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	—	—	—
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	1,110	1,077	△33
補助金等収益	3,000	1,000	△2,000
寄附金収益	25,761	35,561	9,800
施設費収益	—	2,069	2,069
財務収益	—	—	—
雑益	23,288	25,484	2,196
その他の収益	38,608	32,821	△5,787
資産見返戻入	38,608	32,821	△5,787
その他	—	—	—

30年度 経常収益の内訳



業務損益	10,995	7,994	△3,001
------	--------	-------	--------

(千円)

国際日本文化研究センター	H29	H30	増△減額
総資産	9,941,583	9,907,873	△33,710
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	3,117,702	2,921,368	△196,334
構築物	74,673	62,950	△11,723
その他の固定資産	501,289	502,519	1,230
流動資産	2,357	1,578	△779

日文研の業務損益は、退職給付費用の増加などにより、前年度比 3,001 千円減の 7,994 千円となっています。

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施しました。「摂関期古記録データベース」他 5 件のデータベースにおいては、コンテンツを追加し充実を図るとともに、ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界」を新規に公開し共同利用を推進するとともに、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,458 点、「風俗画資料」46 点及び「映像・音響資料」688 点を収集したほか、妖怪画・春画の所蔵コレクションから精選した 150 点を、一般に紹介する初めての本格的な展覧会「描かれた『わらい』と『こわい』展—春画・妖怪画の世界—」（於：細見美術館、一般向け）を開催しました。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、17 件の共同研究を実施し、そのうち 2 件では国際公募による外国人研究員が代表を務めました。さらに、研究成果の公開のため、韓国（第 1 回）、中国（第 2 回）に続く第 3 回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（於：日文研及び京都リサーチパーク、研究者向け）を主催し、講演会、シンポジウム及び 34 の分科会を開催したほか、国際研究集会「世界史のなかの明治／世界史にとっての明治」

（於：日文研、研究者向け）や、かつて日文研で客員をつとめた海外の研究者 16 名を世界 12 カ国から招へいし、創立 30 周年記念国際シンポジウム「世界の中の日本研究—批判的提言を求めて—」（於：日文研、研究者向け）を開催しました。

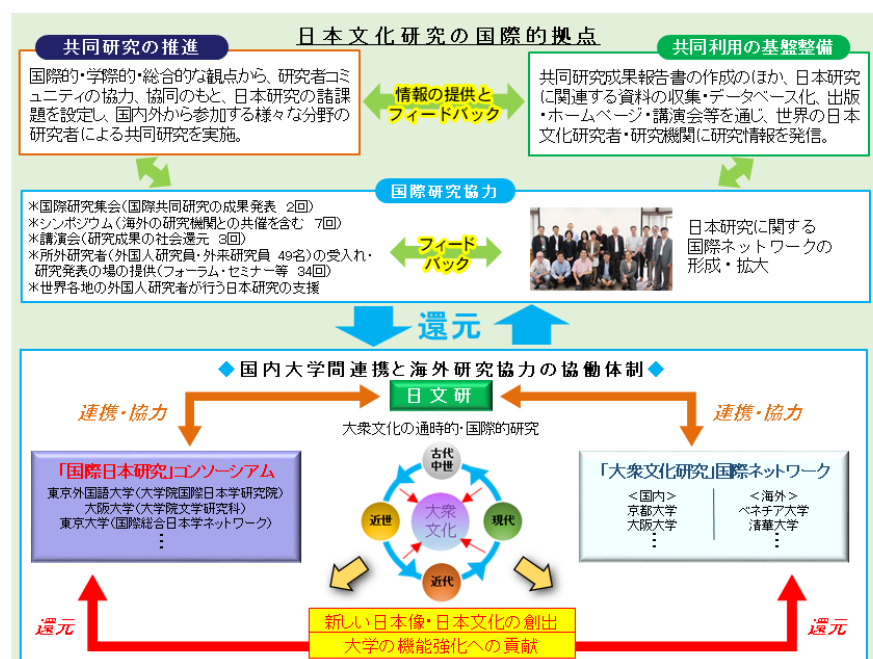
そのほか、基幹研究プロジェクト等を円滑に推進するため、漢陽大学校日本学国際比較研究所と学術交流協定を締結したほか、清華大学、北京師範大学、国際交流基金とともにアカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」を共同主催し、国際的な人材育成にも寄与しました。前年度発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、平成 30 年 7 月にワークショップ「人文科学と社会科学の対話—国際日本研究の立場から—」を開催し、その成果記録集を平成 31 年 3 月に刊行しました。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会 1 回、日文研フォーラム 8 回、公益財団法人国際文化会館と連携して開催する日文研・アイハウス連携フォーラムを 3 回開催したほか、日文研の一般公開においては、株式会社東映京都スタジオ及び長岡京市との産官学連携により、講演会をはじめ、3 機関の保有コンテンツが連携した幅広い企画展示を実施しました。

日文研がめざすもの

中核拠点としての機能

日本文化研究の国際的拠点として、国内外の大学等研究機関との連携・協働のもと、日本文化の基層をなす多様なソフトパワーに関する総合的研究を実施し、新しい日本像を創出する。



今後の展望

「大衆文化」研究をフラッグシップ・プロジェクトとして位置づけ、国内外の大学等研究機関との連携・協働体制の強化、並びに共同研究の再編等を推進し、併せて情報発信機能等の強化を、目的とした組織改革を行い、大学共同利用機関としての機能強化、社会への貢献を促進する。



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題の根本的解決を目指す、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関です。[所在地：京都府京都市]

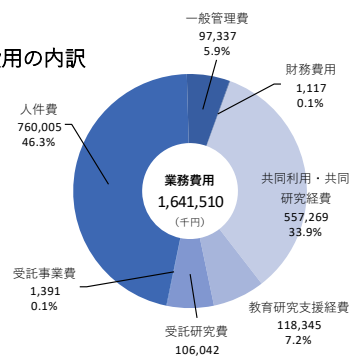


財務の状況

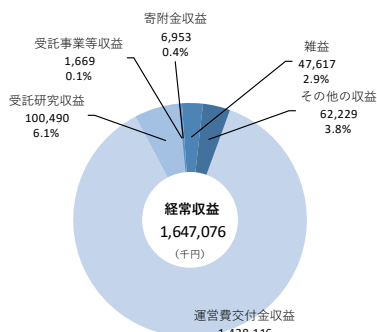
(千円)

総合地球環境学研究所	H29	H30	増△減額
業務費用	1,700,457	1,641,510	△58,947
業務費	1,577,126	1,543,054	△34,072
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	530,177	557,269	27,092
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	94,388	118,345	23,957
受託研究費	111,346	106,042	△5,304
共同研究費	2,622	—	△2,622
受託事業費	927	1,391	464
人件費	837,663	760,005	△77,658
役員人件費	—	—	—
教員人件費	484,663	441,529	△43,134
職員人件費	353,000	318,475	△34,525
一般管理費	116,682	97,337	△19,345
財務費用	6,648	1,117	△5,531
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



30年度 経常収益の内訳



地球研の業務損益は、効率的な業務運営による一般管理費の減少などにより、前年度比 15,051 千円増の 5,566 千円となっています。

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、計 864 名（参加機関 281 機関、所内延べ 104 名、所外延べ 760 名）の共同研究者とともに、環境問題に関する喫緊の課題に研究資源を集中する実践プログラム「環境変動に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」を設定して研究プロジェクトを公募し、フルサーチ (FR) 6 件（新規 1 件、継続 5 件）、プレリサーチ (PR) 2 件（新規 2 件）、予備研究 5 件、インキュベーション研究 5 件を実施しました。これに加え、実践プロジェクト及び研究基盤国際センターと密接に連携し、地球環境問題の解決に資する理論・方法論を確立するコアプログラムを設定し、コアプロジェクト FR 2 件（新規 1 件）を実施しました。これらの共同研究等の研究成果のうち、フルリサーチ「高分解能古気

業務収益	1,690,971	1,647,076	△43,895
運営費交付金収益	1,469,910	1,428,116	△41,794
大学院教育収益	—	—	—
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	106,707	100,490	△6,217
共同研究収益	2,622	—	△2,622
受託事業等収益	1,113	1,669	556
補助金等収益	—	—	—
寄附金収益	2,327	6,953	4,626
施設費収益	888	—	△888
財務収益	—	—	—
雑益	57,692	47,617	△10,075
その他の収益	49,710	62,229	12,519
資産見返戻入	49,710	62,229	12,519
その他	—	—	—
業務損益	△9,485	5,566	15,051

(千円)

総合地球環境学研究所	H29	H30	増△減額
帰属資産	9,941,583	9,907,873	△33,710
土地	6,110,000	6,110,000	—
建物	3,117,702	2,921,368	△196,334
構築物	74,673	62,950	△11,723
その他の固定資産	501,289	502,519	1,230
流動資産	2,357	1,578	△779

候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索」では、年輪数が少ない木材でも年代決定できる技術を開発し、年輪酸素同位体比を用いた約5,000年間の日本各地の気候変動の年単位での復元に世界で初めて成功しました。過去の降水量、気温等を長期間にわたり年単位で確認できる「ものさし」として機能する本共同研究の成果を世界経済史会議(於：ボストン、マサチューセッツ工科大学(米国))で報告したほか、BBC.comでも同研究成果の内容とその社会的意義が詳しく報道されました。

また、フルリサーチ「生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会-生態システムの健全性」は、これまで取り組んできた滋賀県・琵琶湖流域及びフィリピン・ラグナ湖流域における住民・行政・研究者等の多様なステークホルダーが協働するガバナンスの仕組みづくりについて第17回世界湖沼会議で発表しました。その結果、プロジェクトが目指す流域ガバナンスの基本概念である多様な主体間の協働及び地域知と科学知の学びあいの重要性が「いばらき霞ヶ浦宣言2018」に盛り込まれました。

共同利用においては、全国の大学等研究機関、企業等を対象とした公募による同位体環境学共同研究事業(採択課題80課題、大学等研究機関計49機関)により、採択者に対して、機器の利用方法の指導、トラブルへの対処の相談等のサポートも含めた共同研究を推進しました(機器稼働率91.7%)。また、同位体環境学講習会(参加者8名)を2部に分けて開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで機器利用の推進と若手研究者の人材育成に貢献しました。さらに、「第8回同位体環境学シンポジウム」(参加者121名)を開催し、2名の研究者による基調講演及び同位体環境学共同研究事業参加者によるポスター発表を行いました。これらを通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進しました。また、参加者には若手研究者及び大学院生が含まれており、ポスター発表でのシニア研究者との意見交換等を通じて、若手研究者の人材育成に貢献しました。

また、人文学の側面から人新世に焦点を当て議論した日本で初めてのイベントとなった第13回地球研国際シンポジウム「アジアから人類世を問う：現実に寄り添う人文学を目指して」(参加者126名)等の国際会議の実施、アジア初の試みとして福岡で行われた第4回世界社会科学フォーラム(参加者230名)におけるセッション企画、ポスター発表を通じて、研究成果を国際的に発信しました。特に第4回世界社会科学フォーラムでは、人文社会科学系が中心の本フォーラムでは議論が進んでいなかった「脱成長」、「持続可能な消費」等の視点を提供する等、学際的な議論が可能なプラットフォームの形成に貢献しました。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームであるFuture Earth アジア地域センターとして、研究戦略策定や方向性についての国際会議を行い、Future Earth 事務局長、4ヶ国のFuture Earth 国際ハブディレクター、アジア諸国からの研究者、Future Earth 事務局スタッフを迎えました。また、上記の事務局長及びディレクターによるFuture Earth 特別セミナー“Recent Developments in Future Earth”を開催し、Future Earthの最新の動向や長期的展望について議論を行いました(参加者33名)。また、昨年度に立ち上げた「Systems of Sustainable Consumption and Knowledge-Action Networks (持続可能な消費と生産のシステムに関する知と実践のネットワーク)」の研究計画がFuture Earth 本部に正式に承認されました。

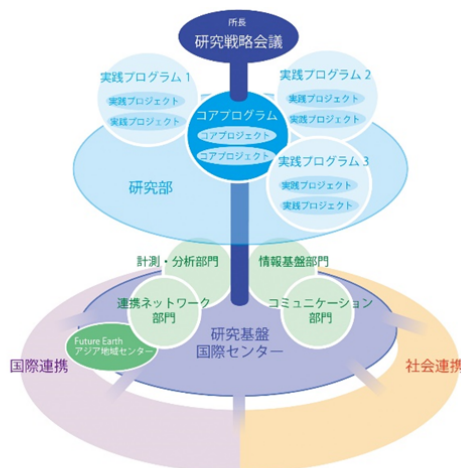
一般市民を対象とした「東京セミナー」1回(東京大学、56名)、「地域連携セミナー」5回(北海道札幌市(40名)、京都府京都市(106名)、宮崎県日之影町(100名)、滋賀県草津市(161名)、大阪府大阪市(207名))、「市民セミナー」3回(ハートピア京都等、延べ274名)を実施しました。さらに、SNS(Twitter, Facebook)による情報発信、一部セミナーのYouTubeを通しての同時配信、YouTubeによるコンテンツの配信を行いました。

研究者コミュニティに向けた地球研学術叢書1冊を刊行し、また、『地球研ニューズレター』を5回発行しました。

地球研がめざすもの

中核拠点としての機能

- 「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発」の実現に向けて、3つの課題からなる「実践プログラム」と「コアプログラム」により、公募型の国際共同研究を実施。
- 研究基盤国際センターは、プログラムと密接に連携し、同位体測定等の先端的実験設備の提供、地球環境学に関する情報の蓄積と利活用、国際的なネットワークの構築等を推進。地球環境研究に取り組む大学等研究機関、研究者コミュニティ、さらには地域コミュニティなど広く社会へ貢献。



実践プログラム

- 1 環境変動に柔軟に挑戦する社会への転換
- 2 多様な資源の公正な利用と管理
- 3 豊かさの向上を実現する生活圏の構築

人びとの意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択肢を社会における協働実践を通じて構築・提示



コアプログラム

社会との協働による地球環境問題解決のための理論・方法論の確立

実践プログラムにおける共通課題等を抽出し、課題解決型地球環境研究に真に有効となる理論・方法論を確立

今後の展望

研究プロジェクト方式を中心とした地球環境問題の学際的な実態解明と、科学と社会の連携による超学際的研究の推進により、「総合地球環境学」という新たな学問領域の発展に貢献するとともに、地球環境問題の解明と地球未来可能性に向けた提言を世界に向けて発信する。



国立民族学博物館

National Museum of Ethnology

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関です。

[所在地：大阪府吹田市]

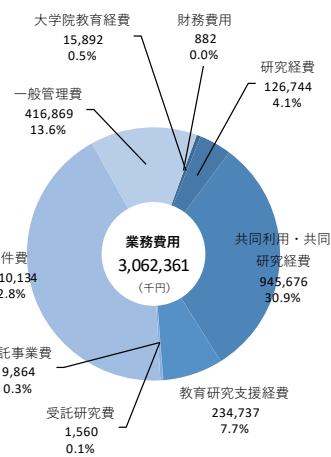


財務の状況

(千円)

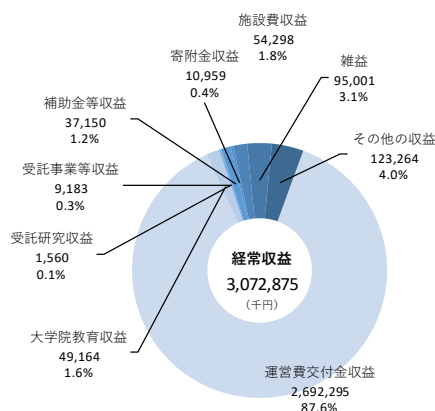
国立民族学博物館	H29	H30	増△減額
業務費用	2,889,422	3,062,361	172,939
業務費	2,524,602	2,644,609	120,007
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	21,511	15,892	△5,619
研究経費	120,541	126,744	6,203
共同利用・共同研究経費	923,197	945,676	22,479
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	224,789	234,737	9,948
受託研究費	2,452	1,560	△892
共同研究費	—	—	—
受託事業費	10,046	9,864	△182
人件費	1,222,064	1,310,134	88,070
役員人件費	—	—	—
教員人件費	684,010	683,324	△686
職員人件費	538,053	626,809	88,756
一般管理費	363,499	416,869	53,370
財務費用	1,320	882	△438
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	2,915,764	3,072,875	157,111
運営費交付金収益	2,595,196	2,692,295	97,099
大学院教育収益	50,350	49,164	△1,186
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	2,842	1,560	△1,282
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	10,116	9,183	△933
補助金等収益	—	37,150	37,150
寄附金収益	45,630	10,959	△34,671
施設費収益	21,020	54,298	33,278
財務収益	—	—	—
雑益	69,148	95,001	25,853
その他の収益	121,462	123,264	1,802
資産見返戻入	89,568	97,912	8,344
その他	31,893	25,352	△6,541

30年度 経常収益の内訳



業務損益	26,341	10,514	△15,827
------	--------	--------	---------

みんぱくの業務損益は、退職給付費用の増加などにより、前年度比 15,827 千円減の 10,514 千円となっています。

国立民族学博物館	H29	H30	増△減額
帰属資産	14,001,742	13,664,553	△337,189
土地	—	—	—
建物	2,570,987	2,267,774	△303,213
構築物	103,958	89,918	△14,040
その他の固定資産	11,301,124	11,275,480	△25,644
流動資産	25,670	31,381	5,711

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクト等において共同で調査・研究を行ったほか、新たに、ザンビア国立博物館機構と学術交流協定を締結し（総計 21 機関）、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化しました。また、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、ソースコミュニティのメンバーだけでなく地域の資料館の標本管理担当者を含めた国内外の複数の研究分野（人類学、博物館学、情報学、博物学）の研究者ならびにソースコミュニティの当事者と共同して、国際シンポジウム「台湾および周辺島嶼地域を生態学的・文化的にとらえる」と「ミュージアムの未来ー人類学的パースペクティブ」等を開催しました。

第 3 期中期目標期間を通して大学共同利用機関としての特徴を活かした研究の推進を進めるため平成 28 年度に発展的改組を行った特別研究プロジェクトにおいては、人類の社会や文化に関する基礎理論から先端的研究課題まで重層的に取り組むため、平成 28 年度に策定したロードマップに沿って、「食料問題とエコシステム」をテーマとする研究班において、文化人類学、民族学、生態学分野における著名な研究者を国内外から招へいし（海外から 7 名）、「Making Food in Human and Natural History」と題する国際シンポジウムを 3 月に開催しました。また、「マイノリティと多民族共存」に係る研究班を 1 件立ち上げ、音楽・芸能などに代表されるパフォーマンス・アーツが「積極的な共生」を実現するために果たしうる役割と可能性について、広く一般市民とともに問題意識を共有するために、

本テーマに沿った公開講演会「音楽から考える共生社会」を開催しました。

さらに、特別研究以外にも、館長リーダーシップ経費研究成果公開プログラム、フォーラム型情報ミュージアムの構築などで、国際シンポジウム「客家エスニシティとグローバル現象ー華僑華人の拡がり」と（12 月 於民博 参加者 170 名）、国際シンポジウム「歴史のロジックと構想力ー世界のフィールドから」（3 月 於民博 参加者 43 名）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型・広領域連携型）等による国際シンポジウム・ワークショップ等を 28 回開催し、合計 953 名の参加者を得ました。

その他、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会「音楽から考える共生社会」（11 月 於東京 参加者 308 名）と「アンデス文明の起源を求めてー日本人研究 60 年の軌跡と展望」（3 月 於大阪 参加者 450 名（東京サテライト会場参加者 79 名を含む））を開催しました。

展示分野においては、特別展「太陽の塔からみんぱくへー 70 年万博収集資料」（3 月 8 日～5 月 29 日、入館者数 40,865 名）、「工芸継承ー東北発、日本インダストリアルデザインの原点と現在」（9 月 13 日～11 月 27 日、入館者数 22,881 名）及び「子ども／おもちゃの博覧会」（3 月 21 日～5 月 28 日、入館者数 4,128 名（3 月 31 日現在））、企画展として「アーミッシュ・キルトを訪ねてーそこに暮らし、そして世界に生きる人びと」、「旅する楽器ー南アジア、弦の響き」を開催し、各展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開しました。

みんぱくがめざすもの

中核拠点としての機能

国立民族学博物館は、文化人類学・民族学及びその関連分野の調査研究を行うとともに、世界の諸民族に関する資料を収集・保管し、公開することを目的とする。また、当該分野の共同研究・共同利用の世界的な研究拠点、文化資源と研究情報の国際的集積センター、ならびに博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の役割を担っている。

博物館機能をもつ、文化人類学・民族学及びその関連分野の世界的研究拠点

- 世界第 1 級規模の博物館を備えた、世界で唯一の文化人類学・民族学の研究所
- 大学共同利用機能・大学院教育機能を有した世界で唯一の民族学博物館



国際的研究ネットワークのハブとしての共同研究拠点

- 共同研究の公募と外部研究者の受入れの積極的推進（平成 29 年度 31 件中、公募 4 件（うち若手研究者＝1 件））
- 館長リーダーシップによる研究成果公開プログラムや外部資金の活用によって国内外でシンポジウム等を開催（平成 28 年度 7 件）
- 学術協定を締結し、国際共同研究を推進（現在 17 国地域 20 機関と締結）
- フォーラム型情報ミュージアムの構築によって、文化の担い手であるソースコミュニティ研究者、そして地域社会の結節点となることで、共同研究・共同利用による文化資源階級の充実と人類の共有財産化を推進



人類の文化資源と研究情報の国際的集積センター

- フィールドワークに基づく研究成果の公表として常設展示、特別展（年 2 回）、企画展（随時）
- 海外の有名な文化人類学の研究機関・博物館である英国・ケンブリッジ大学、フランス・クヴァンパー博物館、米国・スミソニアン博物館等に匹敵する資料量を所蔵
- 世界有数の民族学資料（約 34.4 万点）、映像資料（約 7.1 万点）の収集と整理・公開（平成 29 年度実績）
- 図書資料（約 67 万点）や文化人類学・民族学史上重要な研究者のアーカイブの整理・公開（平成 29 年度実績）
- 文化人類学・民族学及び関連諸分野のデータベース（平成 29 年度 41 件）の整理・公開

博物館機能を活かした研究成果の発信、大学・社会への貢献

- 世界の博物館関係者を対象とした「博物館研修コース」（JICA との共同事業）→ 世界で唯一の総合的博物館学の研修コース（1997～）
- 情報統合型メディア展示の構築によって、大学・研究・教育の場での展示の利用

今後の展望

現代世界の多文化的状況及び文化資源等に関する共同研究を推進し、その成果を国内外に発信するとともに中核拠点としての性格の強化（国内と国外の共同研究の結節点）とさらなる国際化をさらに進展させる。



機構本部

Administrative Headquarters

機構本部は、法人全体の統括及び機関間の連絡・調整にあたり、平成28年度からは機構長のリーダーシップのもと、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置しています。総合人間文化研究推進センターにおいては、国内外の大学等研究機関及び共同利用・共同研究拠点と連携する組織的共同研究の企画・運営、評価に関する業務を行い、総合情報発信センターにおいては、機関の人間文化研究に関する成果の公開、研究資源の統合的な発信及び研究資源を活用した共同利用に関する業務を行っています。[所在地：東京都港区]

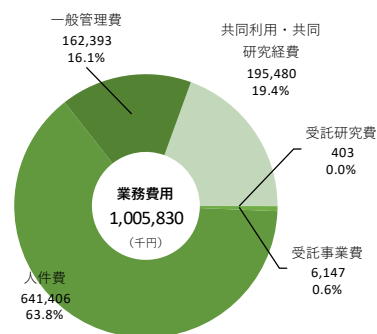


財務の状況

(千円)

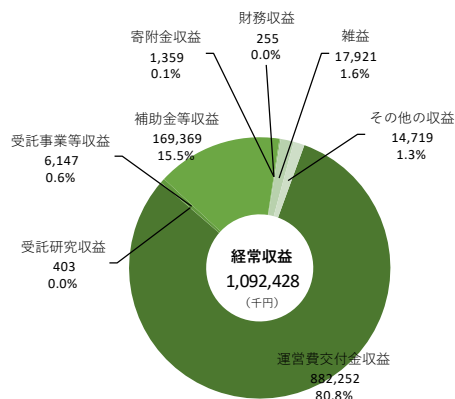
本部	H29	H30	増△減額
業務費用	974,721	1,005,830	31,109
業務費	798,325	843,437	45,112
教育経費	—	—	—
大学院教育経費	—	—	—
研究経費	—	—	—
共同利用・共同研究経費	190,744	195,480	4,736
診療経費	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—
受託研究費	416	403	△13
共同研究費	—	—	—
受託事業費	—	6,147	6,147
人件費	607,164	641,406	34,242
役員人件費	89,640	80,371	△9,269
教員人件費	207,454	244,386	36,932
職員人件費	310,069	316,649	6,580
一般管理費	176,396	162,393	△14,003
財務費用	—	—	—
雑損	—	—	—

30年度 業務費用の内訳



業務収益	1,037,305	1,092,428	55,123
運営費交付金収益	924,138	882,252	△41,886
大学院教育収益	—	—	—
学生納付金収益	—	—	—
附属病院収益	—	—	—
受託研究収益	416	403	△13
共同研究収益	—	—	—
受託事業等収益	—	6,147	6,147
補助金等収益	88,849	169,369	80,520
寄附金収益	1,569	1,359	△210
施設費収益	403	—	△403
財務収益	251	255	4
雑益	7,702	17,921	10,219
その他の収益	13,973	14,719	746
資産見返戻入	13,973	14,719	746
その他	—	—	—

30年度 経常収益の内訳



業務損益	62,583	86,597	24,014
------	--------	--------	--------

本部の業務損益は、効率的な業務運営による一般管理費の減少などにより、前年度比24,014千円増の86,597千円となっています。

本部	H29	H30	増△減額
固定資産	1,161,892	1,160,303	△1,589
土地	—	—	—
建物	—	—	—
構築物	—	—	—
その他の固定資産	150,943	147,973	△2,970
流動資産	1,010,949	1,012,330	1,381

平成 30 年度の事業成果

平成 30 年度においては、前述の 2 センターにおいて次のような取組を行いました。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6 件）、「広領域連携型」（3 件）、「ネットワーク型」（9 件）の「基幹研究プロジェクト」を実施しました。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推進センター員、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなる推進センター会議において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行いました。そのほか、海外の大学等研究機関等に優秀な若手研究者を派遣することによって、基幹研究プロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究等の機会を拡大させるため、若手研究者海外派遣プログラムを実施し、30 年度は 6 名の若手研究者の海外派遣を行いました。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内 6 機関のリポジ

トリを JAIRO Cloud 上に構築しました。

さらにロードマップに沿って英文化情報付与を進めました。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を拡充し、特に、国際リンク集については、コンテンツのブログ形式（CMS）により運用するとともに、海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供しました。「フロー型」として英語ウェブマガジンを年 12 記事発行しました。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトに特化したニューズレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知しました。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」（総合人間文化研究推進センター）及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」（総合情報発信センター）に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させました。

人文機構の予算（機構全体：2019 年度）

収入	金額
運営費交付金	11,432
施設整備費補助金	1,014
補助金等収入	1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	37
自己収入	320
産学連携等研究収入および寄附金収入等	332
計	13,136

支出	金額
業務費	11,752
施設整備費	1,051
補助金等	1
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	332
計	13,136

本部センターと各機関の連携に基づく最近の活動・研究成果はこちらからもご覧いただけます

- 「きざし」基幹研究プロジェクト ニューズレター
<https://www.nihu.jp/ja/publication/kizashi>
- NIHU Magazine
https://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine
- 人文機構ニューズレター（各機関の催し・イベントをお届け）
<https://www.nihu.jp/ja/publication/nihu-newsletter>

人文機構の決算

I. 決算の目的

本機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払代収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

財務諸表の概況

(千円)

区 分	種 別	概 要	項 目	28年度	29年度	30年度
財政状態	貸 借 対 照 表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資 産	85,754,558	85,145,147	83,458,592
			負 債	24,109,194	23,623,532	22,895,507
			純 資 産	61,645,364	61,521,614	60,563,084
業務活動	損 益 計 算 書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費 用	11,931,527	11,765,629	12,093,767
			収 益	11,669,685	11,873,545	10,782,117
			利 益	27,617	107,399	163,145
資金の流れ	キャッシュ・フロー 計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	736,951	872,536	518,920
			投資活動	△613,157	△208,636	△640,174
			財務活動	△203,965	△213,748	△214,998
			期末残高	1,231,280	1,681,431	1,345,178
経営努力	利益の 処分に 関する 書 類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を表しています。	利 益	27,617	107,399	163,145
			積 立 金	7,638	18,604	6,129
			目的積立金	19,979	88,795	157,015
国民の負担	業務実施 コスト 計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額（税金投入額）がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	12,753,199	12,337,486	12,755,128
収支状況	決 算 報 告 書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収 入	12,852,202	12,875,784	12,203,296
			支 出	12,693,065	12,756,527	12,041,398
			収 支	159,136	119,257	161,897
※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。						
補足情報	附 属 明 細 書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)P F I の明細 (5)有価証券の明細 (6)出資金の明細 (7)長期貸付金の明細 (8)借入金金の明細 (9)国立大学法人等債の明細 (10)引当金の明細 (11)資産除去債務の明細 (12)保証債務の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細 (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費補助金の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況				
業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。				

II. 会計方針

企業会計に準拠

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人等は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）に従い、財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しているため、情報開示充実の観点から、企業会計にはない書類（国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しています。

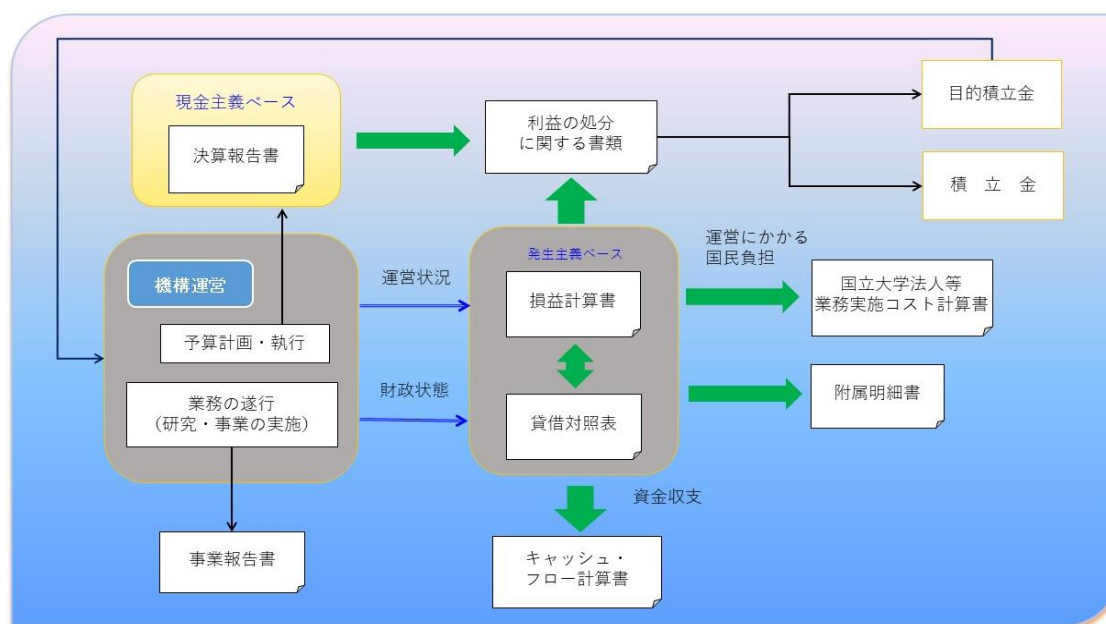
損益均衡の会計処理

利益の獲得を目的としていない国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで費用と収益が均衡（損益均衡）する仕組みになっています。

経営努力を考慮

損益均衡を前提としながらも、法人の経営努力により費用の節減や、自己収入の増加に伴い剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。（利益の処分にに関する書類）

財務諸表体系図



貸借対照表 (B/S)	
資産 * 保有する財産	負債 * 資産の調達源泉
	純資産 * 機構の財政的基盤

損益計算書 (P/L)	
収益 * 事業の財源	費用 * 事業のコスト
	利益

Ⅲ. 特徴的な会計処理

運営費交付金

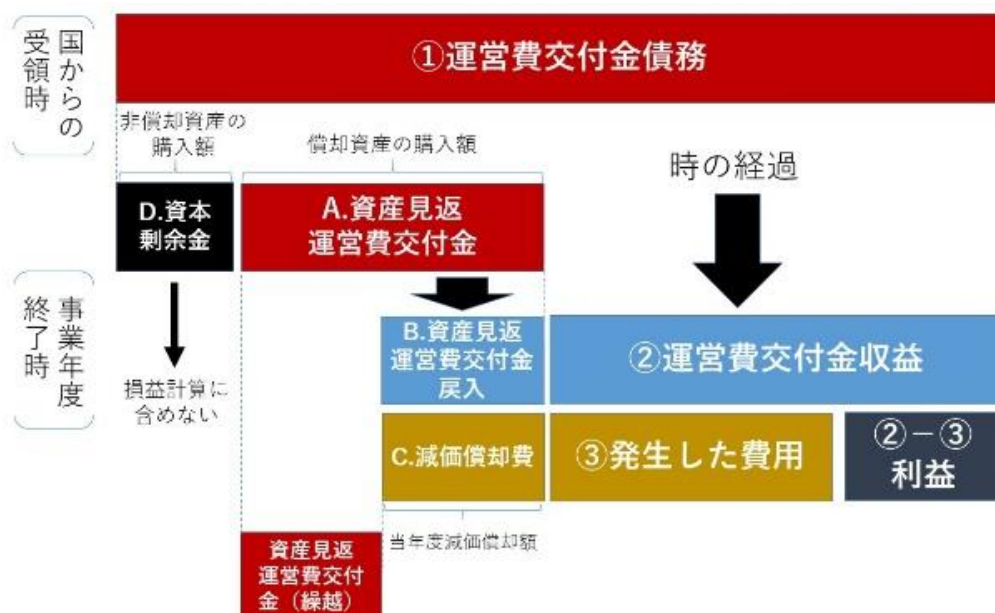
国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

期間進行基準による収益化では、受領時に計上した運営費交付金債務（負債科目）を、1年間の時の経過により、業務を実施したとみなして運営費交付金収益（収益科目）に振り替えます。このとき、業務を実施するにあたり実際に支出した費用の総

額が、運営費交付金収益の額を下回ったとき、損益計算書上、この差額は利益として計上されます。

運営費交付金により固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は、運営費交付金債務から資産見返勘定である資産見返運営費交付金（負債科目）に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金（純資産科目）に振り替えます。

償却資産の場合は、減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。一方、費用の発生が見込まれない非償却資産の場合は、資本剰余金に振り替えて損益計算の埒外とする処理を行います。



* 運営費交付金債務の収益化の基準

期間進行基準： 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準。

国立大学法人等では、4月1日から翌年3月31日までを1年（事業年度）とし、この1年の経過をもって収益とみなします。

業務達成基準： 業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準。

特定のプロジェクトなど、業務の達成具合が計測可能な事業に対して交付された運営費交付金は、上記の原則によらず、業務の達成状況に応じて収益とみなします。

費用進行基準： 支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準。

常勤職員の退職給付など、特定の支出のために措置された運営費交付金は、実際の支出額を限度に収益とみなします。

施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、*「減価償却処理の特例」による会計処理を行います。

寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化することにより損益を均衡させる仕組みとなっています。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

退職給付

退職給付に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、退職給付引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、退職給付の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外退職給付増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

賞与

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

利益処分

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、法人の裁量により、例えば施設設備等の取得などに充てることが可能となります。

*「減価償却処理の特例」とは…

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替・更新の財源は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

（利益処分続き）目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替えます。

また、目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

図書

通常の償却資産については、簿価 50 万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いとなっています。

美術品・収蔵品

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上しますが、不明なものは適切な評価額によっています。

Ⅳ. 貸借対照表の概要

* 貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日（３月３１日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

(単位：千円)

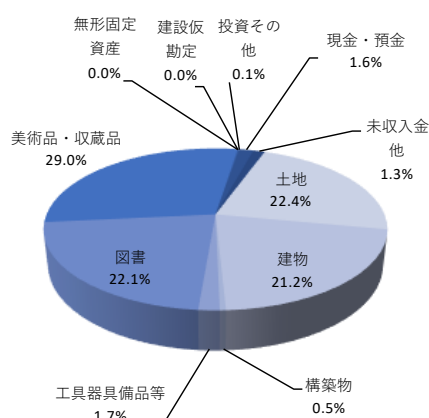
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増△減額
資 産 の 部	87,047,033	86,927,191	85,754,558	85,145,147	83,458,592	△1,686,555
固定資産	83,789,702	84,066,940	83,072,445	82,393,256	81,056,781	△1,336,475
土 地	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	18,712,637	—
建 物*	21,146,274	20,402,196	19,385,261	18,784,487	17,707,402	△1,077,085
構 築 物*	602,587	549,267	498,229	455,833	397,484	△58,349
工具器具備品等*	1,871,396	2,016,542	1,713,090	1,495,724	1,393,336	△102,388
図 書*	16,935,277	17,914,325	18,135,106	18,307,078	18,456,658	149,580
美術品・収蔵品*	24,386,347	24,266,391	24,144,698	24,181,207	24,231,513	50,306
建設仮勘定*	11,361	30,196	320,272	302,398	9,819	△292,579
無形固定資産	28,252	59,882	47,730	33,706	29,042	△4,664
投資その他の資産	95,566	115,500	115,418	120,182	118,886	△1,296
流動資産	3,257,330	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810	△350,080
現金及び預金*	3,193,561	1,311,451	1,731,280	1,681,431	1,345,178	△336,253
未収入金 他	63,768	1,548,798	950,832	1,070,459	1,056,631	△13,828

負 債 の 部	23,620,633	24,218,128	24,109,194	23,623,532	22,895,507	△728,025
固定負債	20,595,459	21,344,177	21,088,054	20,814,587	20,557,571	△257,016
資産見返負債*	19,348,889	20,132,382	20,371,670	20,459,383	20,341,212	△118,171
資産除去債務	33,267	33,917	34,580	35,256	35,946	690
長期未払金	923,739	560,058	188,653	—	—	—
長期リース債務*	289,450	617,592	492,809	319,718	180,354	△139,364
退職給付引当金	112	225	341	228	58	△170
流動負債	3,025,173	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936	△471,008
運営費交付金債務*	28,966	—	144,938	173,459	—	△173,459
寄附金債務等*	222,619	225,240	222,388	224,780	229,662	4,882
１年以内返済長期借入金	—	—	—	—	—	—
未 払 金*	2,443,691	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195	△368,125
そ の 他	329,896	346,080	422,281	417,384	483,078	65,694

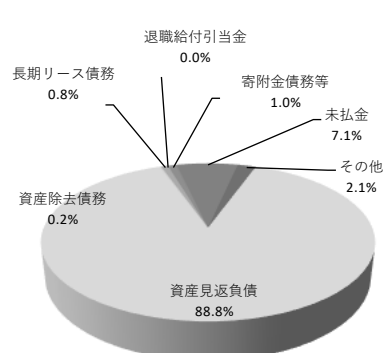
純資産の部	63,426,399	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084	△958,530
資 本 金*	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	32,502,530	—
資本剰余*	30,132,586	29,616,296	28,838,127	28,606,978	27,539,837	△1,067,141
利益剰余金*	791,283	590,235	304,706	412,105	520,716	108,611

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

30 年度 資産の内訳



30 年度 負債の内訳



資産 83,458,592 千円 (対前年度 1,686,555 千円 / $\Delta 1.98\%$ 減)

* <u>建物</u>	国立歴史民俗博物館総合展示新構築第1展示室展示工事の完成による増がありますが、減価償却により、差し引き 1,077,085 千円減となっています。
* <u>構築物</u>	減価償却により、58,349 千円減となっています。
* <u>工具器具備品等</u>	基幹ネットワークシステム一式等の購入による増がありますが、減価償却により、102,388 千円減となっています。
* <u>図書</u> <u>美術品・収蔵品</u>	図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。 図書の増加額は 149,580 千円、美術品・収蔵品の増加額は 50,306 千円となっています。
* <u>建設仮勘定</u>	国立民族学博物館講堂耐震改修設備設計業務で増加する一方で、国立歴史民俗博物館総合展示新構築第1展示室展示工事の完成により、前年度と比較して減少しています。

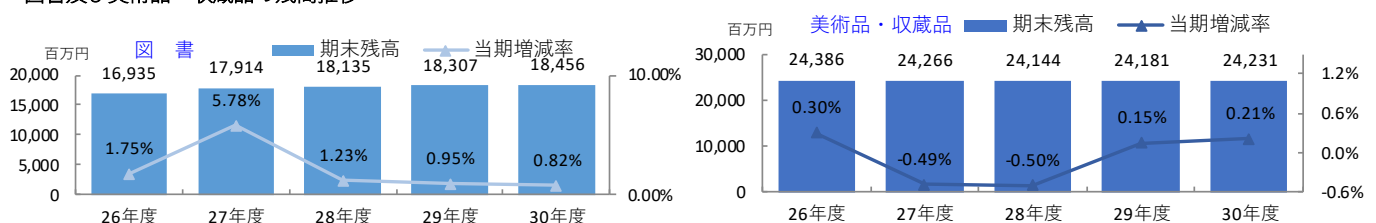
負債 22,895,507 千円 (対前年度 728,025 千円 / $\Delta 3.1\%$ 減)

* <u>資産見返負債</u>	国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産（償却資産）の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替えます。この処理により損益均衡を図っています
* <u>長期リース債務</u>	国文学研究資料館及び総合地球環境学研究所のリース資産の増加と1年以内のリース期間に係るリース料をリース債務に振替えた分の減との差額により前年と比較して減となっています。
* <u>運営費交付金債務</u>	国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの（機能強化経費等）や費用の発生と同時に収益化するもの（退職手当等）については、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。
* <u>寄附金債務等</u>	企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等（受託研究・共同研究・受託事業等含む）の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。
* <u>未払金</u>	未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。平成30年度は、PFI 債務の未払金の減少に伴い 368,125 千円(18.47%)減となっています。

純資産 60,563,084 千円 (対前年度 958,530 千円 / $\Delta 1.6\%$ 減)

* <u>資本金</u>	法人化にあたって、国から出資を受けた資産額を政府出資金として計上しています。
* <u>資本剰余金</u>	施設費等で固定資産を取得した場合等に増となります。資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。
* <u>利益剰余金</u>	業務に関連し発生した剰余金を示しています。

図書及び美術品・収蔵品の残高推移



貸借対照表の財務指標

* 財務指標は、法人の財務の健全性、効率性、収益性、発展性、活動性を把握するためのものです。

健全性：継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか。

効率性：経営が効率的に行われているか。

収益性：経費に見合う収益確保がなされているか。

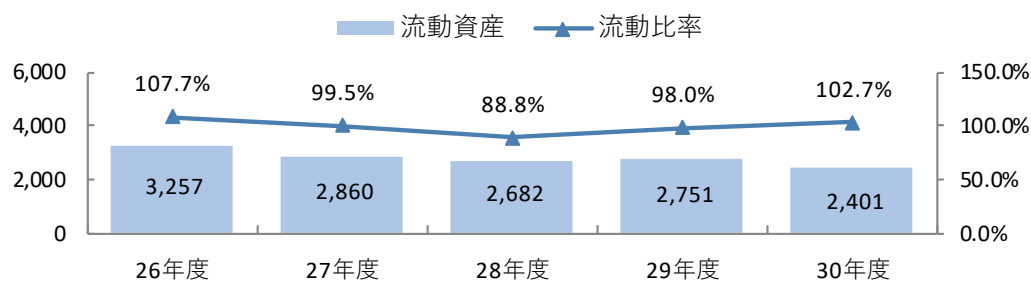
発展性：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか。

活動性：教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか。

流動比率【流動資産÷流動負債】

財務の健全性を示す指標であり、一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。

一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



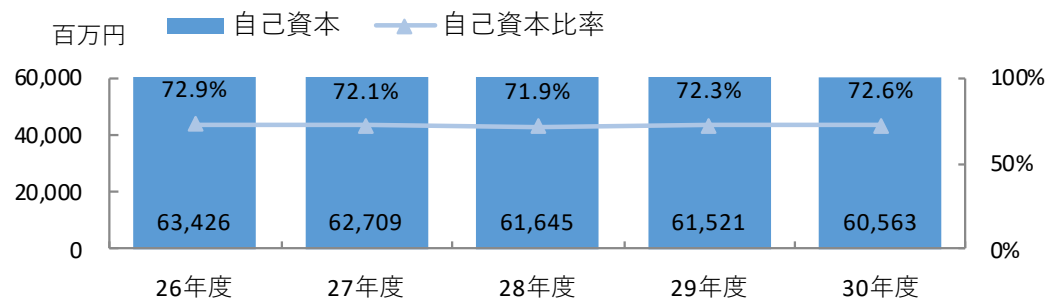
(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流 動 資 産	3,257,330	2,860,250	2,682,112	2,751,890	2,401,810
流 動 負 債	3,025,173	2,873,950	3,021,139	2,808,944	2,337,936
流 動 比 率	107.67%	99.52%	88.78%	97.97%	102.73%

対前年度 4.8%

自己資本比率【自己資本÷（負債＋自己資本）】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。



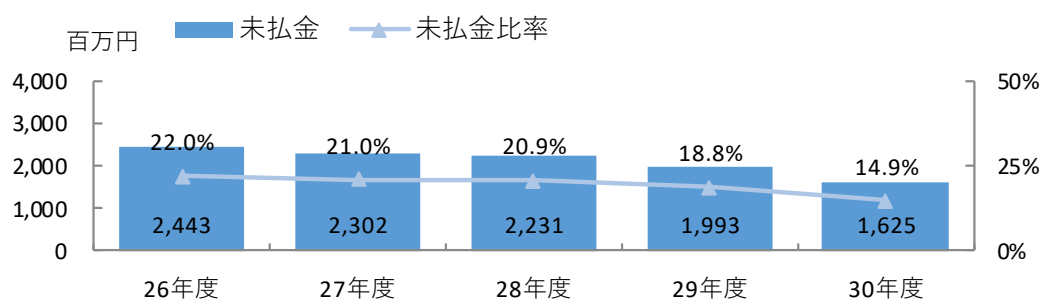
(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自 己 資 本	63,426,399	62,709,062	61,645,364	61,521,614	60,563,084
負債＋自己資本	87,047,032	86,927,190	85,754,558	85,145,146	83,458,591
自己資本比率	72.86%	72.14%	71.89%	72.25%	72.57%

対前年度 0.3%

未払金比率【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
未 払 金	2,443,691	2,302,629	2,231,531	1,993,320	1,625,195
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255
未払金比率	22.00%	20.99%	20.87%	18.81%	14.86%

対前年度 △3.9%

V. 損益計算書の概要

* 損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものとされています。

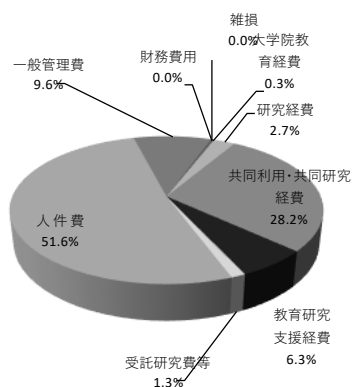
本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

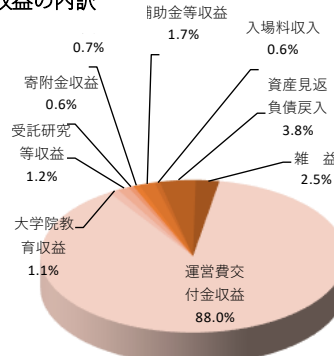
(単位：千円)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増△減額
経 常 費 用	12,362,191	12,175,950	11,931,527	11,765,629	12,093,767	328,138
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	337,121
大学院教育経費*	46,708	51,968	50,667	54,188	40,783	△13,405
研究経費*	381,585	322,568	327,031	329,849	320,515	△9,334
共同利用・共同研究経費*	3,799,777	3,668,323	3,264,846	3,153,033	3,412,159	259,126
教育研究支援経費*	728,812	760,905	735,660	705,434	761,083	55,649
受託研究費等*	102,704	138,180	150,845	147,490	153,260	5,770
人 件 費*	6,046,456	6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	39,315
一般管理費*	1,223,827	1,181,065	1,218,145	1,156,928	1,155,360	△1,568
財務費用	32,321	25,894	21,097	12,566	5,151	△7,415
雑損	—	—	—	—	—	—
経 常 収 益	12,586,485	12,168,280	11,669,685	11,873,545	12,258,042	384,497
運営費交付金収益*	11,422,252	10,970,596	10,495,404	10,591,483	10,782,117	190,634
大学院教育収益*	141,751	143,286	135,717	138,476	131,766	△6,710
受託研究収益等*	117,398	138,567	146,832	143,496	147,309	3,813
寄附金収益*	40,959	42,274	42,806	92,600	70,591	△22,009
施設費収益*	49,388	49,075	31,587	26,607	80,085	53,478
補助金等収益*	—	825	2,954	91,849	207,519	115,670
入場料収入*	72,418	80,249	73,204	77,297	68,828	△8,469
資産見返負債戻入*	520,588	539,980	485,287	443,123	463,939	20,816
雑 益*	220,745	202,642	255,453	268,359	305,629	37,270
財務収益*	983	782	437	251	255	4
臨 時 損 失	10,782	4,994	2,736	11,883	29,182	17,299
臨 時 利 益	10,318	226,133	2,737	11,367	28,052	16,685
目的積立金取崩	—	144,427	289,459	—	—	—
当期総利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145	55,746

30 年度 業務費の内訳



30 年度 経常収益の内訳



経常費用 12,093,767 千円 (対前年度 328,138 千円 増)

* <u>大学院教育経費</u>	総合研究大学院大学院生（博士課程）のための教育等に要する経費です。 総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。
* <u>研究経費</u>	共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。
* <u>共同利用・共同研究経費</u>	他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。
* <u>教育研究支援経費</u>	図書館（室）に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。
* <u>受託研究費等</u>	受託研究・共同研究・受託事業の実施に要する経費です。
* <u>人件費</u>	役員、教員（常勤・非常勤）、職員（常勤・非常勤）の給与及び手当、賞与、法定福利費、退職給付費用の人件費です。
* <u>一般管理費</u>	管理運営等に必要経費です。

経常収益 12,258,042 千円 (対前年度 384,497 千円 増)

* <u>運営費交付金収益</u>	国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付（収入）額とは差異が生じます。
* <u>大学院教育収益</u>	総合研究大学院大学からの大学院教育の運営費の受入に伴う業務実施収益です。
* <u>受託研究収益等</u>	受託研究、共同研究、受託事業の受入に伴う業務実施収益です。
* <u>寄附金収益</u>	研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。
* <u>施設費収益</u>	施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。
* <u>補助金等収益</u>	補助金の受入に伴う業務実施収益です。
* <u>入場料収入</u>	国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料等の収入です。
* <u>資産見返負債戻入</u>	固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。
* <u>雑益</u>	財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。
* <u>財務収益</u>	資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。

臨時損失 29,182 千円 (対前年度 17,299 千円 増)

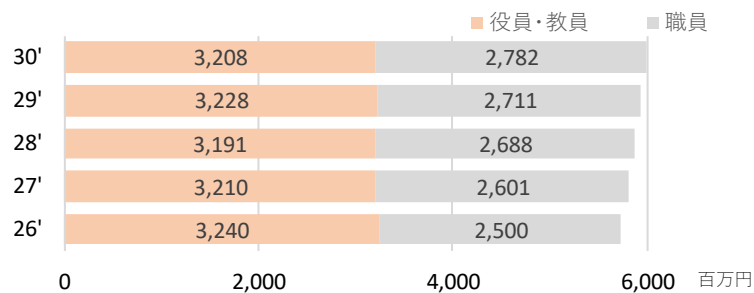
臨時利益 28,052 千円 (対前年度 16,685 千円 増)

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。平成30年度は、臨時損失として固定資産除却損 29,182 千円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入等 28,052 千円を計上しています。

当期総利益 163,145 千円 (対前年度 55,746 千円 増)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

退職給付費用を除く人件費推移

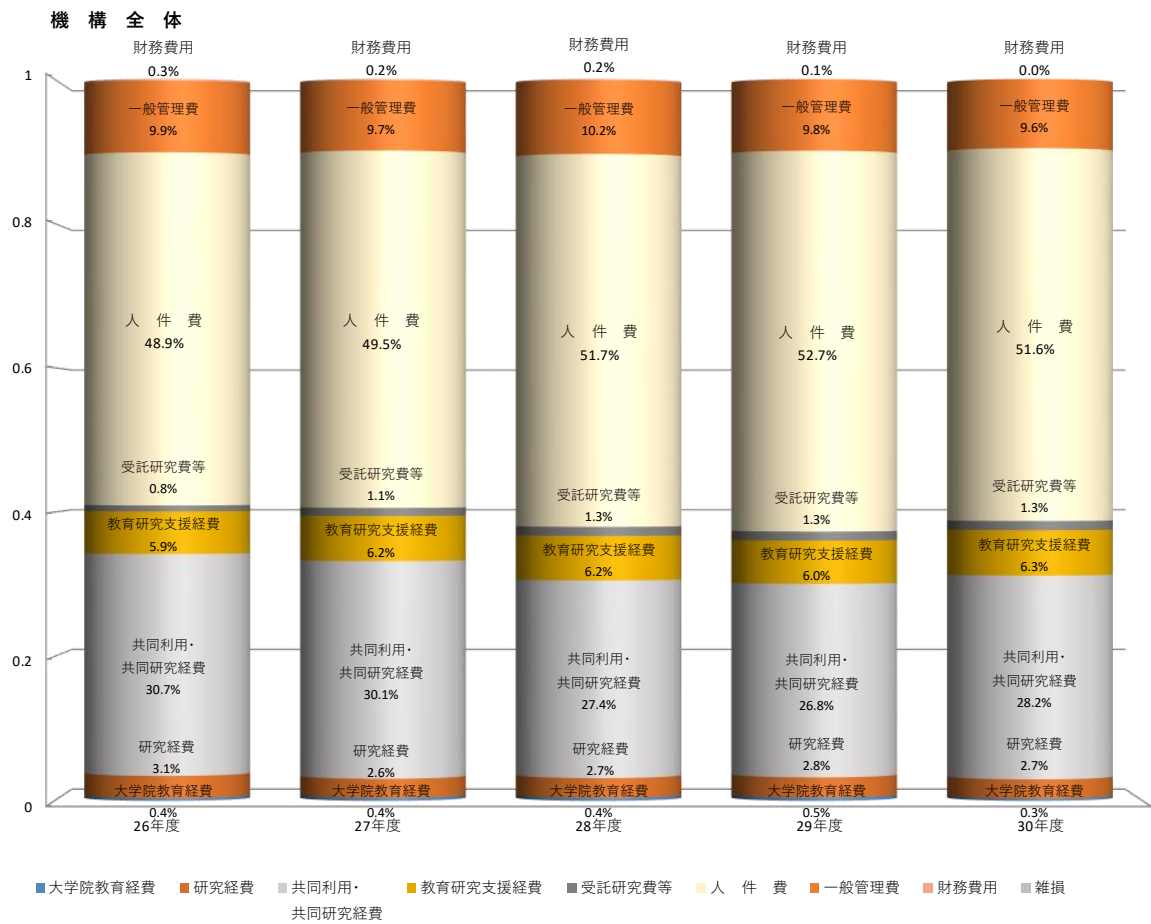


人件費推移

(単位:千円)

区 分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増△減	増△減率
役 員	報酬等	常 勤	75,635	73,490	74,815	74,996	74,275	△721	△0.96%
		非常勤	6,804	6,804	6,660	6,660	6,096	△564	△8.47%
	退 職 手 当		-	-	-	7,984	—	△7,984	△100.00%
教 員	給与等	常 勤	2,518,246	2,621,280	2,618,028	2,606,663	2,550,033	△56,630	△2.17%
		非常勤	639,442	509,410	492,321	540,620	577,807	37,187	6.88%
	退 職 手 当		195,416	154,649	205,256	110,207	111,803	1,596	1.45%
職 員	給与等	常 勤	1,738,069	1,750,086	1,804,245	1,833,156	1,896,403	63,247	3.45%
		非常勤	762,230	851,347	884,484	878,315	886,009	7,694	0.88%
	退 職 手 当		110,612	59,976	77,420	147,533	143,024	△4,509	△3.06%
計			6,046,456	6,027,045	6,163,232	6,206,138	6,245,453	39,315	0.63%

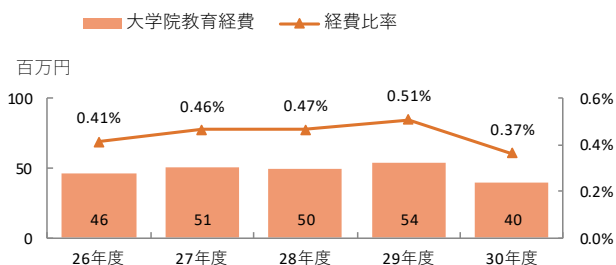
経常費用に係る経費割合



損益計算書の財務指標

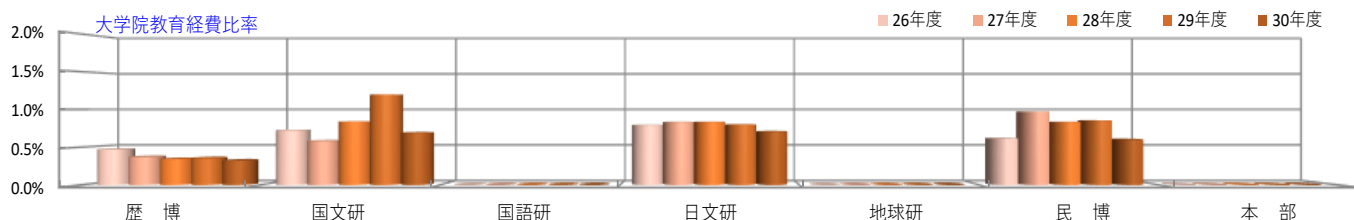
大学院教育経費比率【大学院教育経費÷業務費】

活動性を示す指標で、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



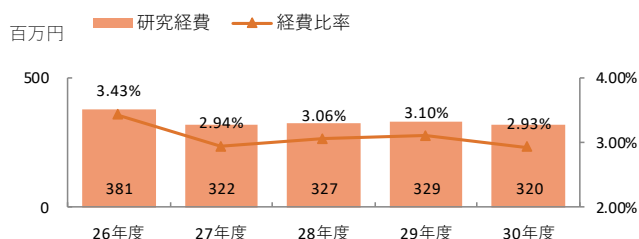
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学院教育経費	46,708	51,968	50,667	54,188	40,783
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255
経 費 比 率	0.42%	0.47%	0.47%	0.51%	0.37%
経費伸び率	△23.23%	11.26%	△2.50%	6.95%	△24.74%

セグメント毎の状況



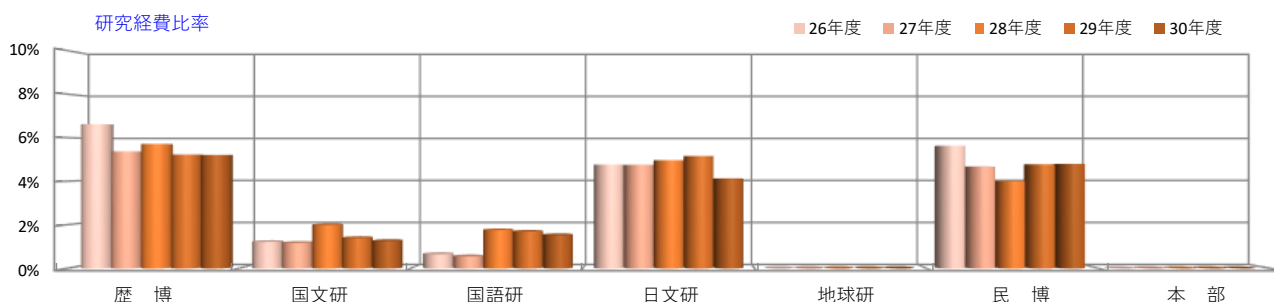
研究経費比率【研究経費÷業務費】

活動性を示す指標で、研究経費の業務費に対する割合を表しています。



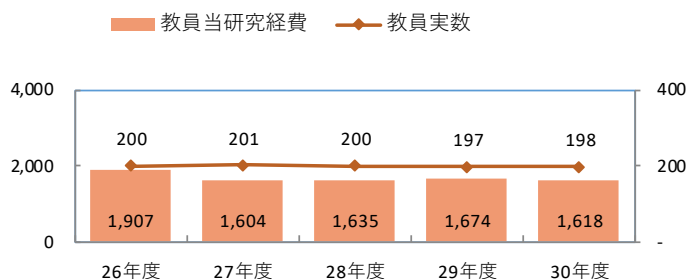
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研 究 経 費	381,585	322,568	327,031	329,849	320,515
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255
経 費 比 率	3.44%	2.94%	3.06%	3.11%	2.93%
経費伸び率	9.75%	△15.47%	1.38%	0.86%	△2.83%

セグメント毎の状況



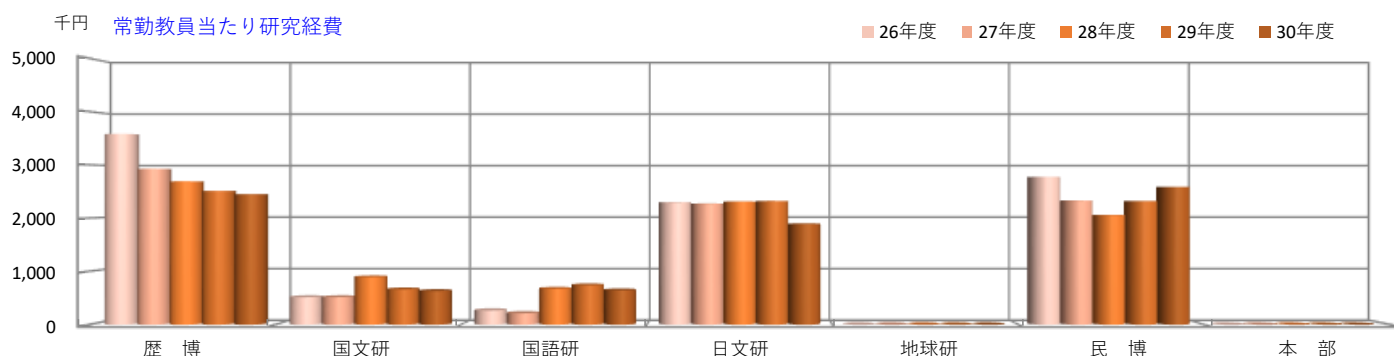
常勤教員当たり研究経費【研究経費÷教員実数】

教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。



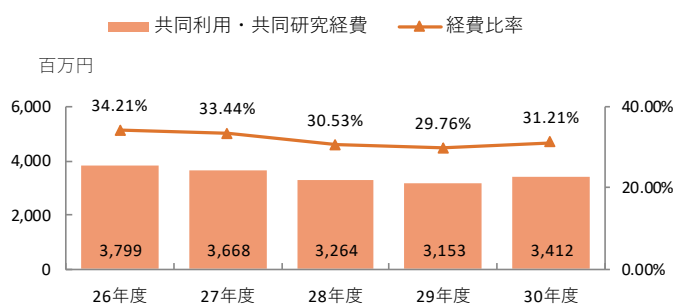
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究経費	381,585	322,568	327,031	329,849	320,515
教 員 実 数	200人	201人	200人	197人	198人
教員当研究経費	1,907	1,604	1,635	1,674	1,618
経費伸び率	10.30%	△15.89%	1.89%	2.40%	△3.32%

セグメント毎の状況



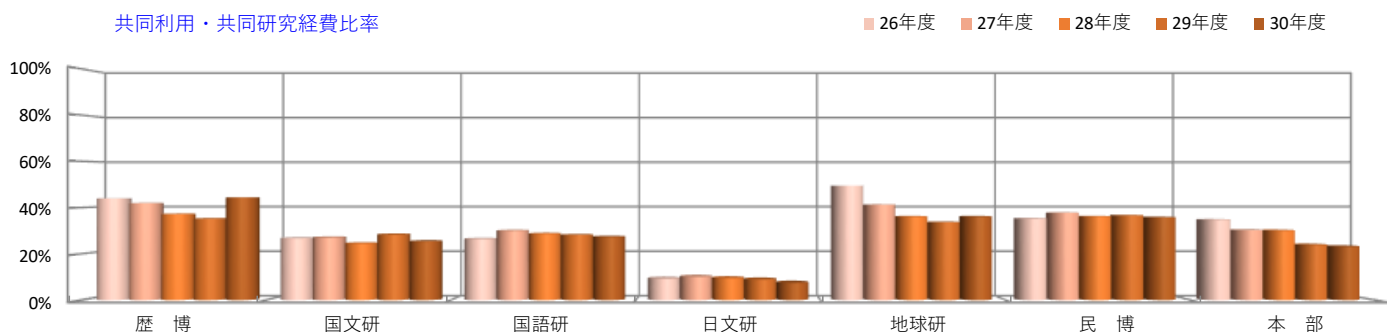
共同利用・共同研究経費比率【共同利用・共同研究経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。



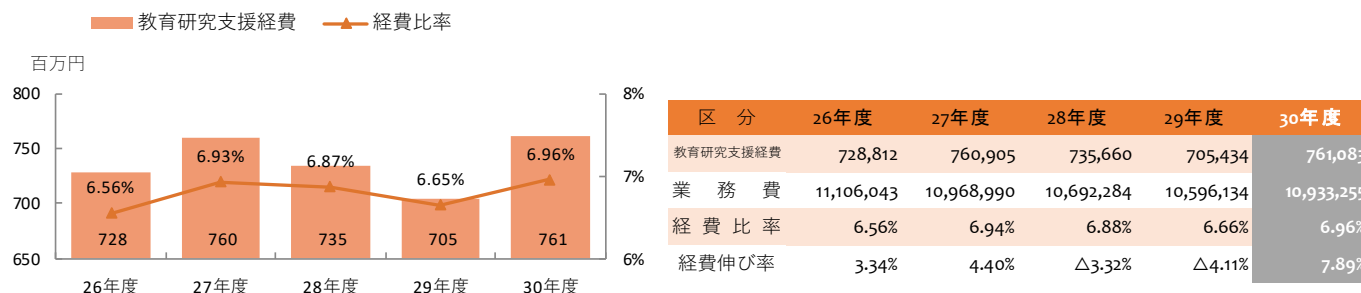
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
共同利用・共同研究経費	3,799,777	3,668,323	3,264,846	3,153,033	3,412,159
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255
経 費 比 率	34.21%	33.44%	30.53%	29.76%	31.21%
経費伸び率	△4.83%	△3.46%	△11.00%	△3.42%	8.22%

セグメント毎の状況

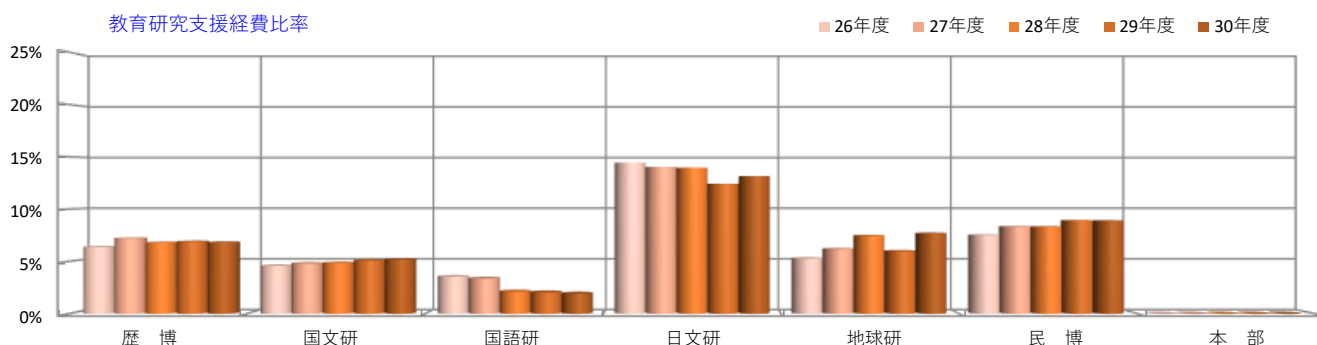


教育研究支援経費比率【教育研究支援経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。

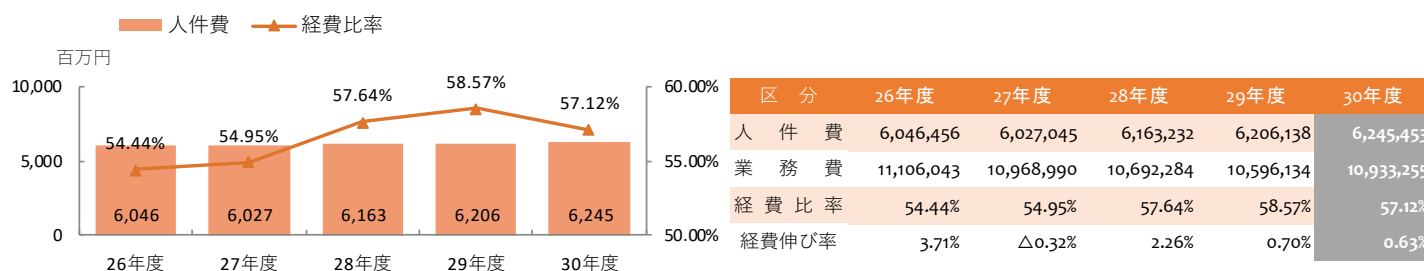


セグメント毎の状況

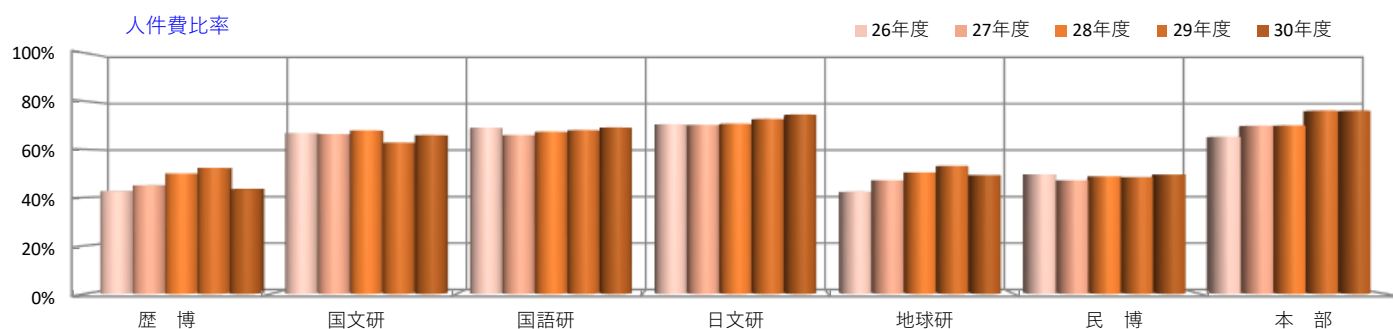


人件費比率【人件費÷業務費】

活動性を示す指標であり、共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表しています。

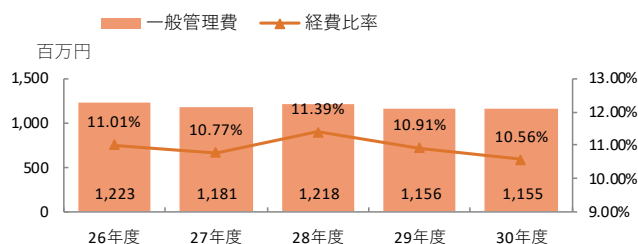


セグメント毎の状況



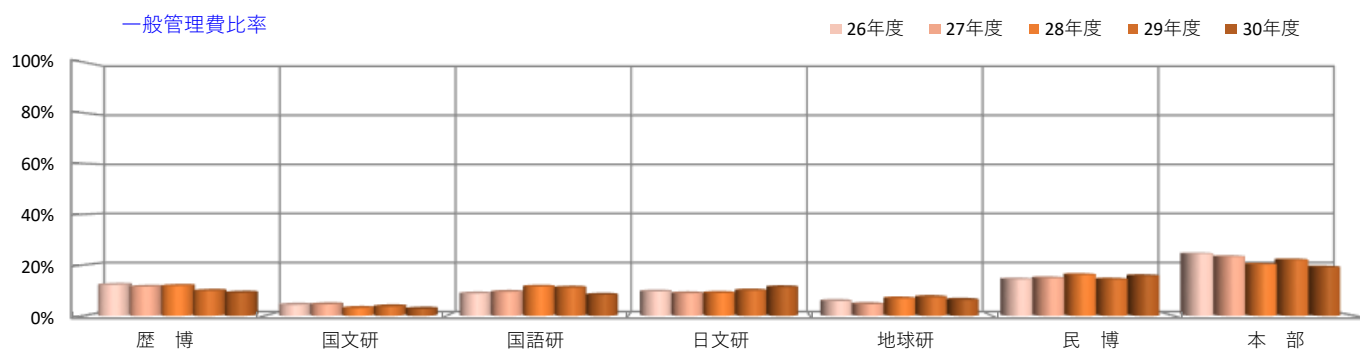
一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

効率性を示す指標であり、一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が小さいほど一般的に効率的と考えられます。



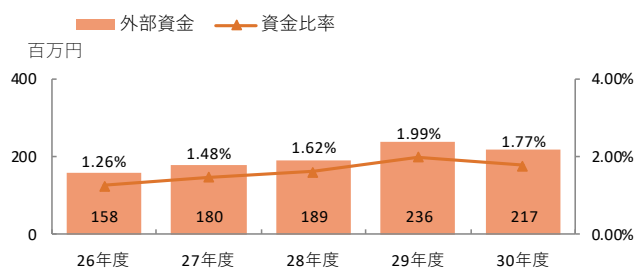
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般管理費	1,223,827	1,181,065	1,218,145	1,156,928	1,155,360
業 務 費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255
経 費 比 率	11.02%	10.77%	11.39%	10.92%	10.57%
経費伸び率	△9.76%	△3.49%	3.14%	△5.03%	△0.14%

セグメント毎の状況



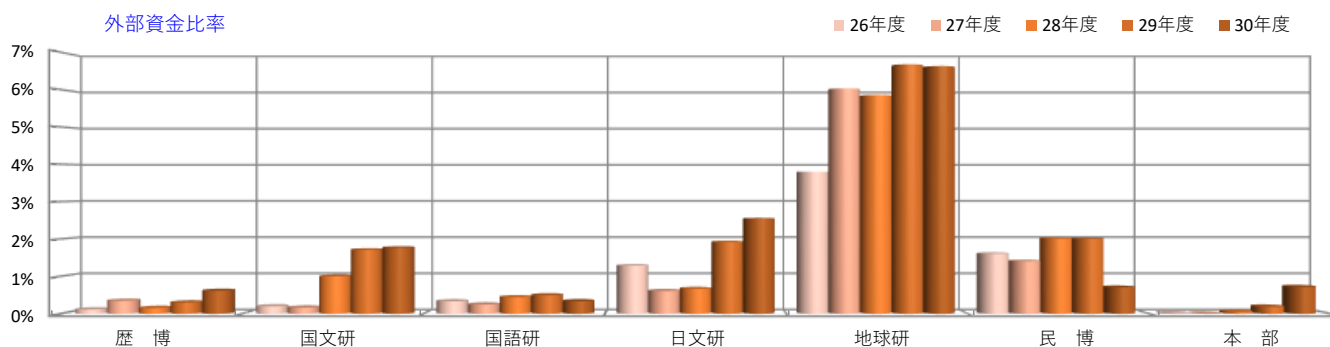
外部資金比率【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】

発展性を示す指標であり、外部資金の収益が経常収益に占める割合を表しています。



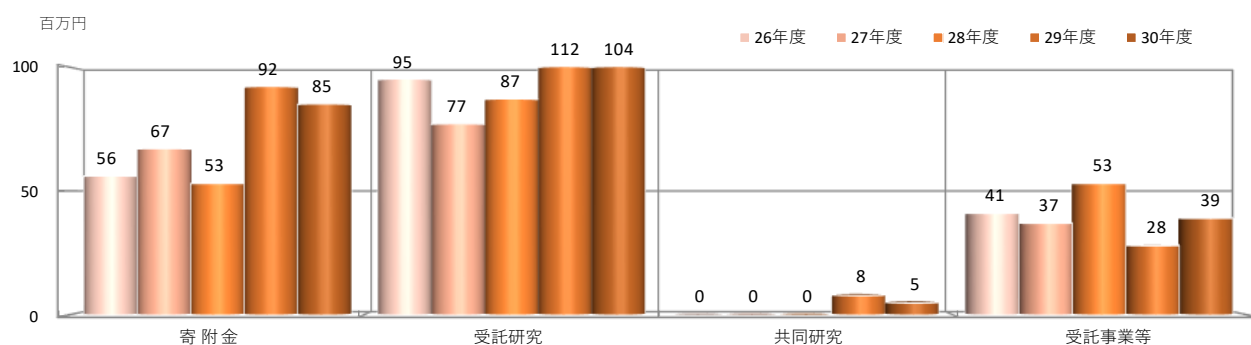
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外 部 資 金	158,357	180,841	189,638	236,097	217,901
経 常 収 益	12,586,485	12,168,280	11,669,685	11,873,545	12,258,042
資 金 比 率	1.26%	1.49%	1.63%	1.99%	1.78%
資金伸び率	16.72%	14.20%	4.86%	24.50%	△7.71%

セグメント毎の状況

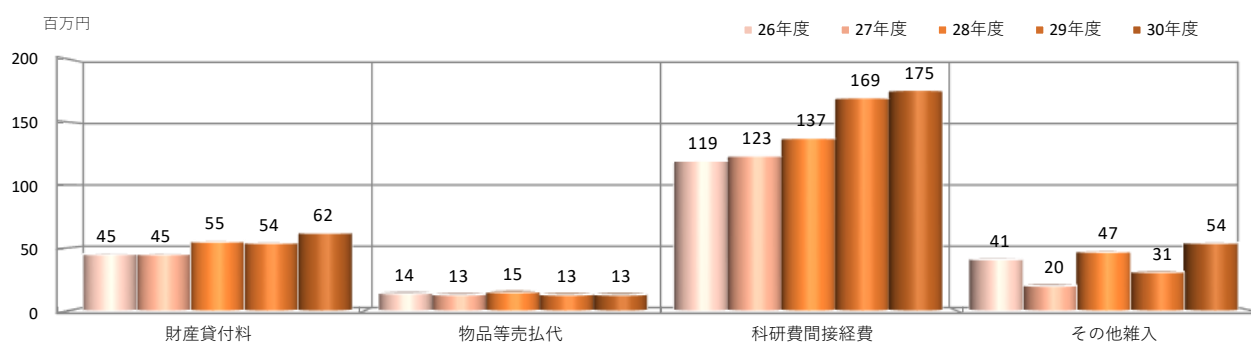


その他の状況

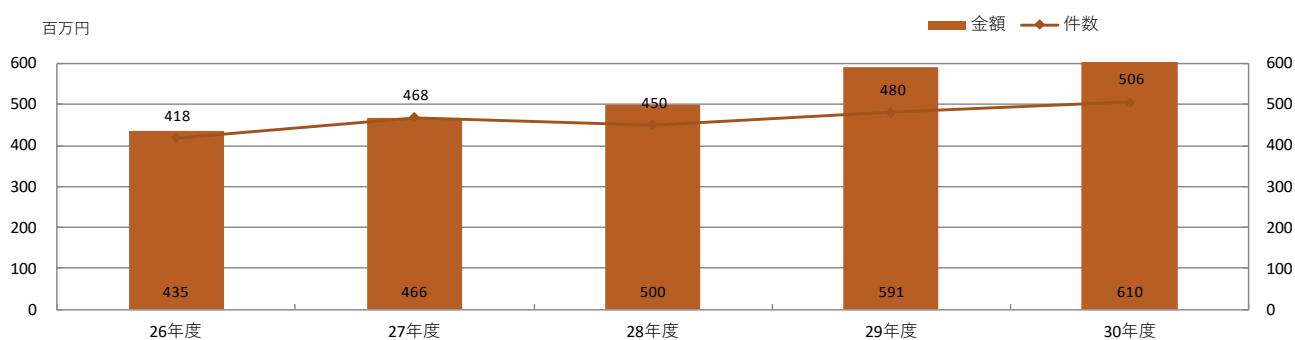
外部資金の受入状況



その他自己収入の推移



科学研究費補助金（直接経費）の推移



Ⅵ. キャッシュ・フロー計算書の概要

* キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。

この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

区分は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

(単位：千円)

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,257	837,525	736,951	872,536	518,920	△353,616
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,419,672	△4,121,160	△3,949,559	△3,771,015	△4,121,160	△350,145
人件費支出	△6,129,975	△6,256,989	△6,148,726	△6,283,341	△6,256,989	26,352
その他の業務支出	△1,153,815	△1,080,947	△1,071,296	△1,159,954	△1,080,947	79,007
運営費交付金収入	12,116,513	10,955,196	11,209,344	11,292,040	10,955,196	△336,844
その他の収入 等	761,208	1,022,822	697,189	794,809	1,022,822	228,013
「業務活動」は、運営費交付金収入や人件費支出、各種事業による支出など、機構が業務の業務を実施することによる資金の動きを表しています。						
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,605	△640,174	△613,157	△208,636	△640,174	△431,538
有価証券の取得による支出	△20,138	△6,700,000	△6,600,000	△6,100,000	△6,700,000	△600,000
有価証券の売却による収入	—	6,700,000	7,200,000	6,000,000	6,700,000	700,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△2,652,959	△733,797	△1,377,101	△1,362,744	△733,797	628,947
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
施設費による収入 等	950,646	93,367	663,370	753,835	93,367	△660,468
利息の受取額	845	255	572	272	255	△17
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—	△500,000	—	—	—
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—	—	500,000	—	△500,000
「投資活動」は、固定資産の取得や利息獲得を目的とする有価証券の購入など、将来に向けた運営基盤確立のための資金の動きを表しています。						
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,020	△214,998	△203,965	△213,748	△214,998	△1,250
リース債務償還による支出	△200,130	△207,813	△178,938	△197,095	△207,813	△10,718
利息の支払額	△34,889	△7,184	△25,026	△16,653	△7,184	9,469
「財務活動」は、ファイナンス・リースに係る債務償還や借入金などの調達・返済にかかる資金の収支の動きを表しています。						
IV 承継による資金の増加	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
V 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
VI 資金増加額	△782,368	△336,252	△80,171	450,151	△336,252	△786,403
	—	—	—	—	—	—
VII 資金期首残高	1,975,930	1,681,431	1,311,451	1,231,280	1,681,431	450,151
	—	—	—	—	—	—
VIII 資金期末残高	1,193,561	1,345,178	1,231,280	1,681,431	1,345,178	△336,253

VII. 利益の処分に関する書類(案)の概要

* 利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を明らかにするものです。

当期末処分利益のうち、文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越しや使用が可能となります。

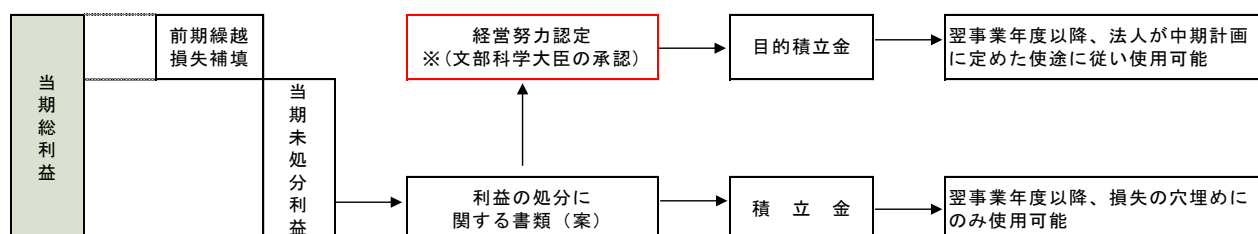
(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度 (第2期最終)	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予 定)
I 当期末処分利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145
当期総利益	223,830	357,897	27,617	107,399	163,145
前期繰越欠損額	—	—	—	—	—
II 積立金振替額	—	160,449	—	—	—
目的積立金	—	138,353	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金	—	22,095	—	—	—
III 利益処分額	223,830	518,346	27,617	107,399	163,145
積立金	19,084	518,346	7,638	18,604	6,129
目的積立金					
施設設備等整備積立金	204,745	—	19,979	88,795	157,015

当期末処分利益の処分と目的積立金

法人の効率的な運営の結果生じた剰余金を有効に活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり翌年度以降事業の用に供することが可能な額について、法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰り越しを可能とするものです。当期末処分利益のうち現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。

目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本機構の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究、社会連携、国際交流及び施設・設備の充実や組織運営の改善に充てる。」としています。



※ 繰越承認を受け、法人が剰余金を目的積立金とする意思決定を行うことにより、剰余金は初めて目的積立金となり、その後、目的積立金をその目的に即して取り崩し、事業の用に供することが可能となります。剰余金を目的積立金とするための法人内における手続として、役員会等による事前もしくは事後の了解などが必要となります。

※ 中期目標期間の最後の事業年度は国立大学法人法第 32 条に基づき積立金の処分を行い、次の中期目標期間における業務の財源に充てるための積立金があるときは、文部科学大臣の承認の申請を行います。文部科学大臣の承認を得たものに限り次の中期目標期間繰越積立金として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用が可能となります。積立金からその承認額を控除してなお残余があるときは、国立大学法人法第 32 条第 2 項に基づき、国庫納付することとなります。

年度別目的積立金等の執行状況

(千円)

年度	機 関 名	事 項 名	金 額
18	国 立 民 族 学 博 物 館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-1)	19,483
19	国 立 民 族 学 博 物 館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-2)	31,294
20	国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	「博物館型研究統合による現代展示の新構築」に係る第6展示室の展示構築関係業務経費	200,000
	国 立 民 族 学 博 物 館	基幹・環境整備(電気設備)の緊急先行整備	150,000
	〃	「世界の変化に対応したインフォメーション・ゾーン展示とグローバル展示の新構築」に係る展示施工経費	23,700
21	国際日本文化研究センター	第二図書資料館（外書館）の施設整備	200,000
	総合地球環境学研究所	地球環境情報統合化システムの購入経費	140,050
	国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	研究実験管理棟分電盤改修	7,182
	〃	図書室等のスペース有効利用対策費	11,800
	〃	第5展示室「関東大震災」映像装置及びエッジライトレーザー交換業務	9,135
	〃	近世資料の購入	3,000
	国 文 学 研 究 資 料 館	永久保存マイクロフィルムの恒久的保存対策	23,500
	〃	閲覧室天窓用ブラインド取設工事	4,500
	〃	デジタルリーダープリンター購入	2,519
	〃	原本購入（奈良絵巻他）	5,000
	〃	原本購入（時代不同歌合絵巻他）	4,700
	国際日本文化研究センター	講堂屋根防水改修	14,600
	〃	怪異・妖怪画像資料コレクション及び怪異・妖怪画像データベースの構築	7,019
	〃	三次元レーザー・スキャナー導入経費	13,492
	〃	外書コレクションの購入	11,145
	総合地球環境学研究所	高精度イオンクロマト水質分析装置の購入	7,875
	国 立 民 族 学 博 物 館	言語展示等新構築に係る展示施工	33,200
	〃	連結送水管設備設置工事	46,725
	〃	防災設備改修（来館者関連部分）	13,534
	機 構 本 部	業務用システム等の更新	11,031
22	国際日本文化研究センター	第二図書資料館（外書館）の施設整備	50,190
	〃	電動集密書架設置等	153,429
25	国 立 民 族 学 博 物 館	収蔵庫の狭隘解消及び多機能資料保管庫新設のための整備	249,271
	〃	収蔵資料の共同利用促進のための整備	23,030
27	国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	国際交流棟新営工事	300,000
	国 立 民 族 学 博 物 館	多機能資料保管庫設置	19,276
	〃	収蔵庫等改修	139,668
	〃	展示場他照明のLED化等整備	100,000
28	国 立 民 族 学 博 物 館	本館グローバル展示におけるアイヌ文化展示及び中央・北アジア展示の新構築事業	105,523
	機 構 本 部	退職手当	205,120
	国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	国立歴史民俗博物館総合展示第1展示室（原始・古代）の新構築	22,095
30	国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	国立歴史民俗博物館総合展示第1展示室（原始・古代）の新構築	32,439
計			2,394,532

VIII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

＊ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増△減額
I 業務費用	11,884,275	11,681,421	11,406,725	11,214,454	11,530,718	316,264
(1) 損益計算書上の費用	12,372,974	12,180,945	11,934,264	11,777,513	12,122,949	345,436
業務費	11,106,043	10,968,990	10,692,284	10,596,134	10,933,255	337,121
一般管理費、財務費用 等	1,266,931	1,211,954	1,241,979	1,181,378	1,189,694	8,316
(2) (控除) 自己収入等	△488,698	△499,524	△527,539	△563,058	△592,230	△29,172
大学院教育収益	△141,751	△143,286	△135,717	△138,476	△131,766	6,710
受託研究・共同研究・受託事業等収益	△117,398	△138,567	△146,832	△143,496	△147,309	△3,813
寄附金収益	△40,959	△42,274	△42,806	△92,600	△70,591	22,009
入場料収益、資産見返寄付金戻入、雑益 等	△188,589	△175,395	△202,183	△188,485	△242,563	△54,078
	-	-	-	-	-	-
II 損益外減価償却相当額	1,220,754	1,170,080	1,157,493	1,175,643	1,172,627	△3,016
	-	-	-	-	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	637	650	663	676	689	13
	-	-	-	-	-	-
VII 損益外除売却差額相当額	3,028	318,727	153,831	79	11,960	11,881
	-	-	-	-	-	-
VIII 引当外賞与増加見込額	13,589	△4,749	△381	3,452	12,299	8,847
	-	-	-	-	-	-
IX 引当外退職給付増加見積額	△181,670	133,857	△4,263	△83,697	26,832	110,529
	-	-	-	-	-	-
X 機会費用	245,005	-	39,131	26,877	-	△26,877
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	1,331	-	-	-	-	-
政府出資の機会費用	243,674	-	39,131	26,877	-	△26,877
	-	-	-	-	-	-
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,185,622	13,299,987	12,753,199	12,337,486	12,755,128	417,642

業務実施コスト計算書は、損益計算書上の費用から機構の自己収入分を控除したのち、損益外項目や機会費用といった、損益計算書上には表れないものの最終的に納税者たる国民に帰せられるコストを合計して作成します。

表中のXIIに示された金額が、人間文化研究機構にかかる業務実施コストを表しています。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約128億円となっています。

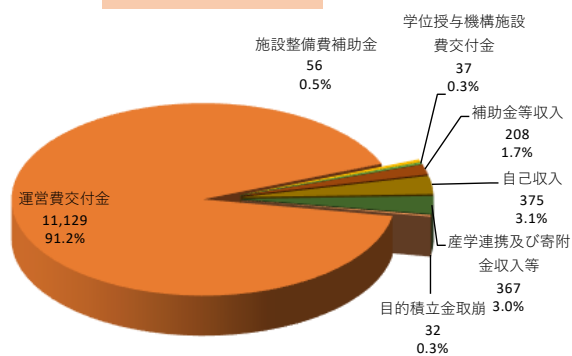
IX. 決算報告書の概要

* 決算報告書は、国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。

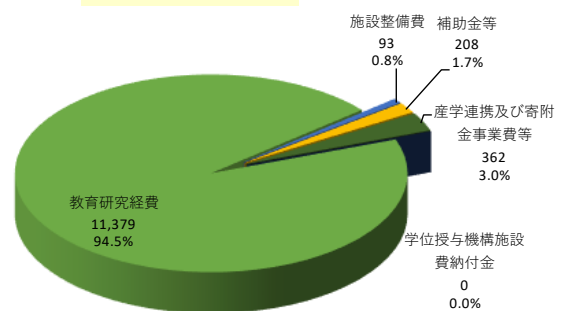
(単位:千円、単位未満切り捨て)

区 分	予 算 額		決 算 額		決算額－予算額		備 考
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
収 入	12,624,239	11,900,363	12,875,786	12,203,296	251,546	302,933	
運営費交付金	11,267,779	11,068,046	11,292,040	11,128,655	24,261	60,609	
施設整備費補助金	720,187	0	728,813	56,367	8,626	56,367	
補助金等収入	3,000	170,369	91,849	207,519	88,849	37,150	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	37,000	37,000	37,000	37,000	—	—	
自己収入	288,255	302,160	345,908	374,713	57,654	72,553	
財産処分収入	—	—	—	—	—	—	
雑収入	288,255	302,160	345,908	374,713	57,654	72,553	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	308,018	322,788	380,173	366,601	72,155	43,813	
目的積立金取崩	—	—	—	32,439	—	32,439	
支 出	12,624,239	11,900,363	12,756,528	12,041,398	132,289	141,035	
業務費	11,556,034	11,370,206	11,520,632	11,378,792	△35,402	8,586	
教育研究経費	11,556,034	11,370,206	11,520,632	11,378,792	△35,402	8,586	
施設整備費	757,187	37,000	765,813	93,367	8,626	56,367	
補助金等	3,000	170,369	91,849	207,519	88,849	37,150	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	308,018	322,788	378,232	361,720	70,214	38,932	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—	
収 入 － 支 出	—	—	119,257	161,897	119,257	161,897	

収 入 (12,203百万円)



支 出 (12,041百万円)





大学共同利用機関法人

人間文化研究機構